

【京都力の発揮】

(1) 人づくり

京都府における大学・短期大学数及び学生数は、人口10万人当たりで全国トップを維持している。

また、留学生数（人口10万人当たり）も、全国平均の2倍強という高い水準にあり、2011年度は東日本大震災の影響が懸念されたものの、ほぼ前年度並みの増加を実現するなど、概ね順調に進捗している。

一方、京都府における研究機関数（人口10万人当たり）は、全国上位3位という高水準にあり、関西文化学術研究都市に立地する大学、研究機関による特許の登録件数も、年度目標を上回り順調に推移している。

他方、農林水産業への新規就農・就業者数は計画を大きく上回る高進捗となり、特に新規就農・就業者数や漁業における新規就業者数は計画期間内の数値目標を達成するとともに、2012年4月の京都府立林業大学校の開校や実践農場での研修等を通じ、今後も新規就農・就業者の確保・育成に努めるが、農林水産業就業人口全体で見れば、減少傾向に歯止めが掛からず、年々高齢化も進行している。

地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数など公共人材関係の指標については、概ね順調に進捗している。

なお、府民意識調査によれば、「仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合」は54%となっている。

指標・事業関連表〔Ⅲ京都力の発揮(1)人づくり〕

| 基本目標 | 指 標 |
|--------------------------|---|
| 大学の学生、教員、研究者が増えること | ■大学・短期大学数（人口10万人当たり） |
| | ■大学・短期大学の学生数（人口10万人当たり） |
| | □府内に所在する学部・研究科・学科の学生数 |
| 京都で学び、活動し、働く留学生が増えること | ■留学生数（人口10万人当たり） |
| | □府内の留学生の数 |
| | □京都企業に就職した留学生の数（累計） |
| 国際理解教育や事業が進展すること | □国際交流会議等に主体的に参画する青少年の数（延べ人数） |
| 世界的に評価される研究成果が上がること | ■研究機関数（人口10万人当たり）【2009年実績】 □関西文化学術研究都市に立地する大学、研究機関の特許の登録件数【2010年度実績】 |
| 各分野で将来を担う人材が育つこと | ■仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合 |
| | ■農林水産業就業人口割合【2010年実績】 |
| | □特定分野（伝統産業、林業）の専門人材を育成する高等教育機関の設立 |
| | □高等技術専門校の修了者の就職率【2010年度実績】 |
| | □新規就農・就業者数 |
| | □林業における新規就業者数 □漁業における新規就業者数 |
| 地域に根ざしてまちづくりを牽引する人が増えること | □一般財団法人地域公共人材開発機構と連携した大学・大学院の講座で10単位以上取得した人の数 |
| | □府内の地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数 |
| | □地域人材育成研修の受講者数（累計） |

| | | | ㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載 |
|----|----|-------|--|
| 推移 | 水準 | 相関度 | |
| ☆ | ◎ | | □京都学生祭典開催助成費 |
| ★ | ◎ | | □教養教育共同化施設(仮称)整備費 |
| | | | □京都府公立大学法人運営費交付金 |
| ☆ | ○ | | □京都府公立大学法人施設整備整備資金貸付金 |
| ☆ | ◎ | | □大学のまち京都留学生応援事業費 |
| ☆ | △ | | (□留学生きょう都来(トライ)事業費) |
| ☆ | △ | | |
| | | | □京都府名誉友好大使任命事業費 |
| ☆ | ◎ | | □府立高校生グローバルチャレンジ500事業費 |
| ☆ | ◎ | | □学研特区拠点整備調査費 |
| ☆ | ○ | | |
| — | 54 | 0.164 | □職業能力促進事業費 □京力農場づくり事業費 (集落営農発展型産地づくり支援事業費) |
| ★ | △ | | □京力農場づくり事業費(企業の農業経営体づくり事業費) |
| — | ◎ | | □中核新規就農者倍増事業費 |
| ☆ | × | | □担い手農地活用支援事業費 |
| ☆ | ◎ | | (□京の森を守り育てる担い手1,000人づくり事業費) |
| ☆ | ○ | | □林業大学校運営費 |
| ☆ | ◎ | | |
| | | | |
| ☆ | ○ | | |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ○ | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

| | 推移 | 水準(相関度) |
|--------|----------------------------|--|
| 府民意識調査 | | 水準: % 相関度: γ 検定値 (定住意向との相関度を表す) |
| 統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| 施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

【京都力の発揮】(1) 人づくり

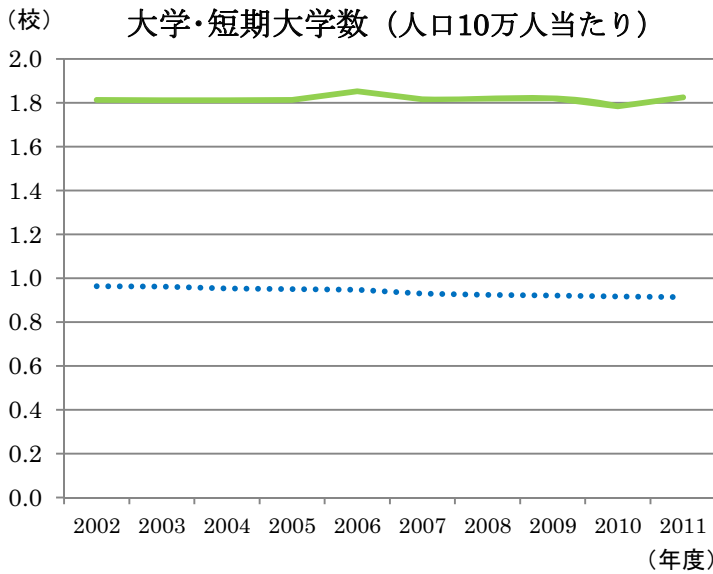
京都指標等

仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



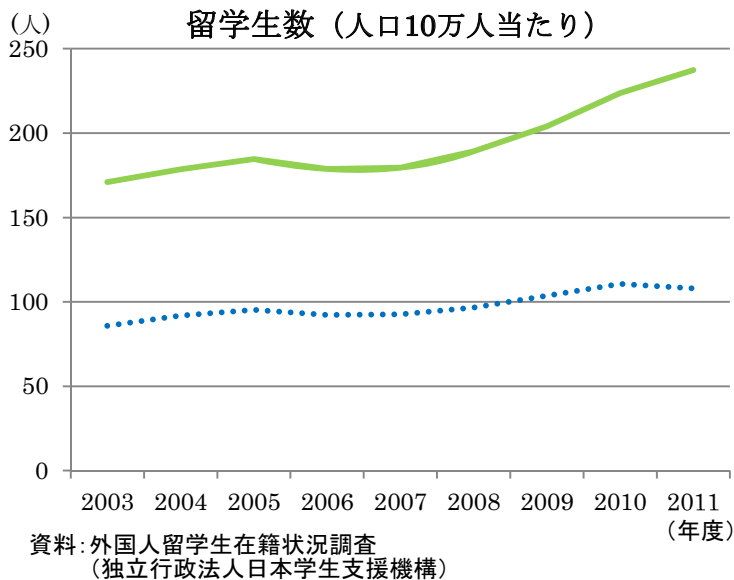
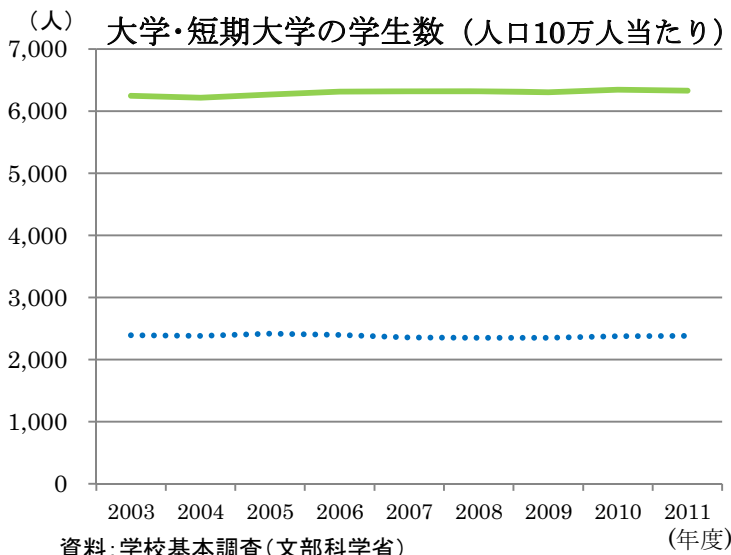
【京都力の発揮】(1) 人づくり

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国では、毎年10校前後の大学の 신설・廃校があるが、近年の若年人口の減少に伴い、定員割れが続く大学が後を絶たないなど、大学を取りまく経営環境は厳しさを増しており、全体数としては微減傾向にある。

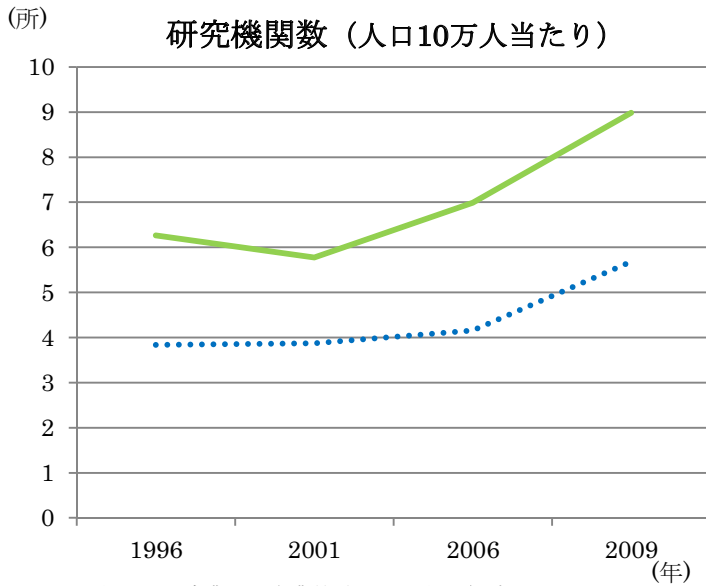
なお、京都府内には現在、大学・短期大学が48校立地しており、人口当たりの数では全国1位の水準にある。これら大学・短期大学は、京都府人口の6%を超える学生を擁しており、教育、研究機能はもとより、近年は、地域貢献の分野でも、役割を發揮しつつある。



全国、京都府とも緩やかな増加傾向にあったが、08年度頃から増加割合が大きくなっている。この増加の背景には、リーマンショック等により米国の景気が停滞する中で、従来主要な留学先となっていた米英独の3か国のシェアが低下し、留学先が分散化したこと、08年度に国が「留学生30万人計画」を打ち出し、09年度から「国際化拠点整備事業(グローバル30)」を実施していることなどが考えられる。

京都府においても、留学生の数は年々増加しており、11年度には6,246人で、人口当たり全国3位、全国平均の2倍強の水準にある。

11年度は東日本大震災等の影響で留学生減が懸念されたが、京都府では10年度比350人(5.9%)増と引き続き増加した。

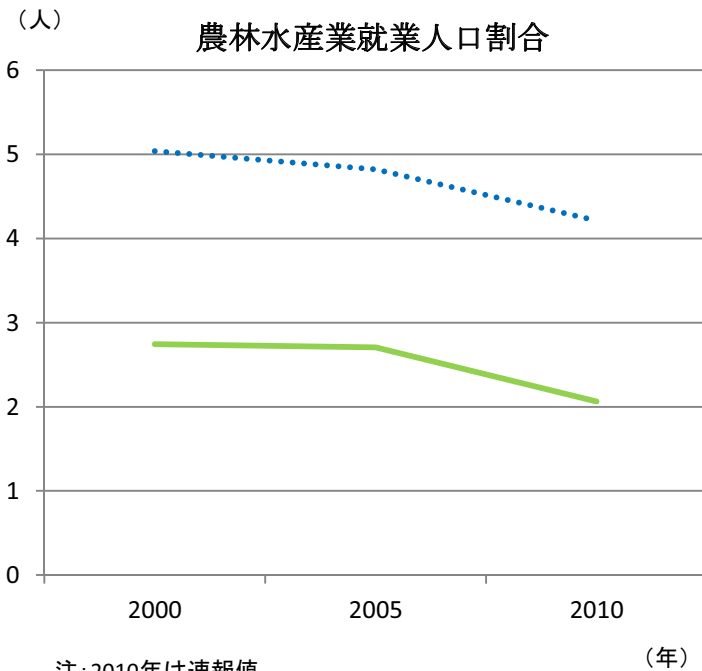


全国、京都府とも、01年以降は増加傾向。京都府においては、人口10万人当たり研究機関数は8.99と全国平均の約1.6倍で、茨城県、東京都に次いで全国3位。研究機関数が多い理由としては、人口当たりの大学数が全国トップであり産学連携がしやすいこと、関西文化学術研究都市を擁していることなどが考えられる。

注：2006年までは事業所・企業統計、2009年は経済センサス。

- ・経済センサスは事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様だが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。
- ・商業・法人登記等の行政記録の活用
- ・会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等によって、国においては統計表の時系列比較を行っていない。

資料：事業所・企業統計、経済センサス（総務省）

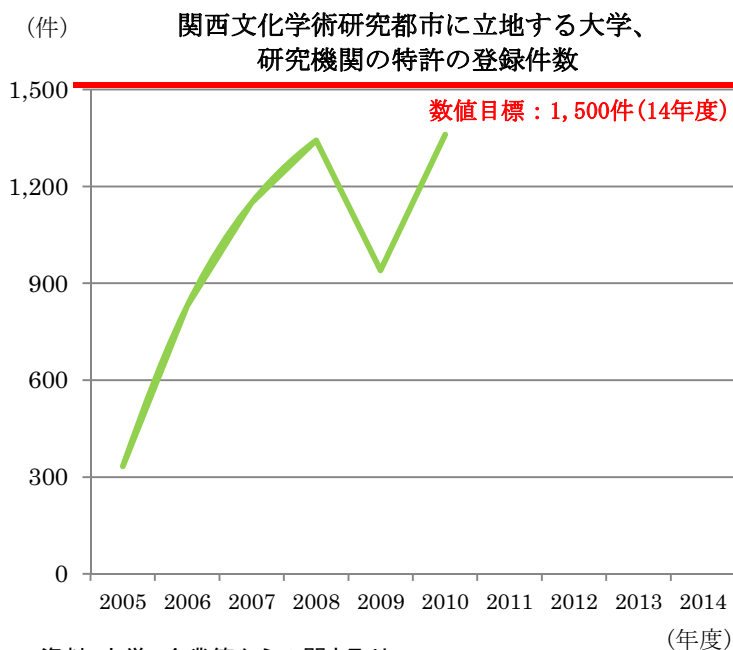


注：2010年は速報値

資料：国勢調査（総務省）

全国、京都府とも減少傾向にあり、10年の京都府実績は2.1%で、全国に比べ2ポイント程度低い水準である。この背景には、グローバル化に伴う競争の激化、零細経営に起因する生産性の低さ、担い手不足など、日本の農林水産業が抱える深刻な現状がある。また、全国の農業就業人口の平均年齢は65.8歳（10年）で、15年前の95年に比べて6.7歳上昇しており、就業者の高齢化も大きな問題である。

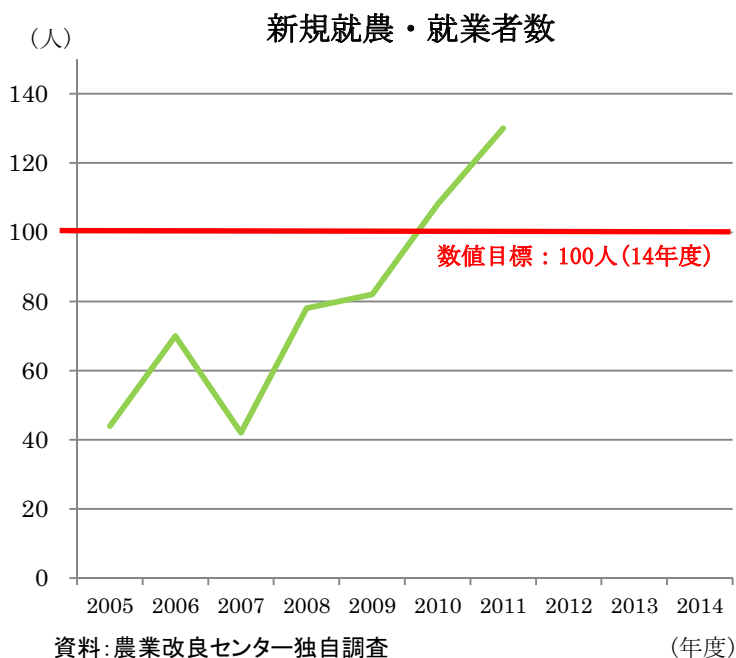
施策指標



09年度にいったん落ち込んだが、05年度以降概ね増加傾向。

10年度実績は、09年度と比べて420件増の1,360件で、参考年間目標進捗率は、111.9%、数値目標に対する進捗率60.8%と順調に進捗している。

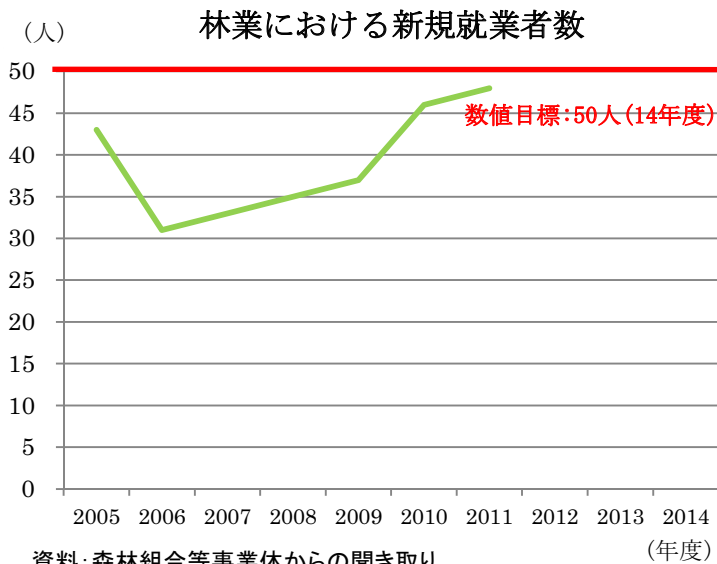
なお、申請者の種別では、研究機関・研究開発型産業施設が1,250件、ベンチャー企業が16件、大学・大学附属施設が94件であり、中でも研究機関・研究開発型産業施設の特許登録件数は前年度から360件増加している。



一時、減少した年度があったものの、全体としては増加傾向。特に近年は、農業法人等への就業者も増加傾向にある。

11年度実績は、10年度に比べて22人増の130人となり、数値目標を既に達成している。

これは、10年度設置の「担い手づくりサポートセンター」における、農業法人等と連携した雇用促進の取組の効果であると考えられる(76名が研修を受研、うち42名が就農・就業に結びついた。)

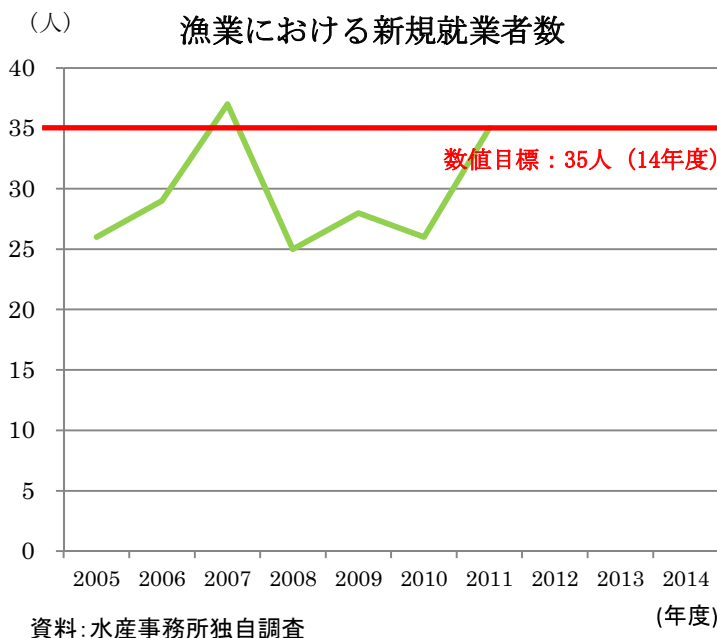


05年度から06年度にかけて、実績が大幅に減少したが、06年度以降は、増加傾向である。

11年度実績は、10年度と比べて2人増の48人となり、年間目標進捗率117.1%、数値目標に対する進捗率86.7%と順調に進捗している。

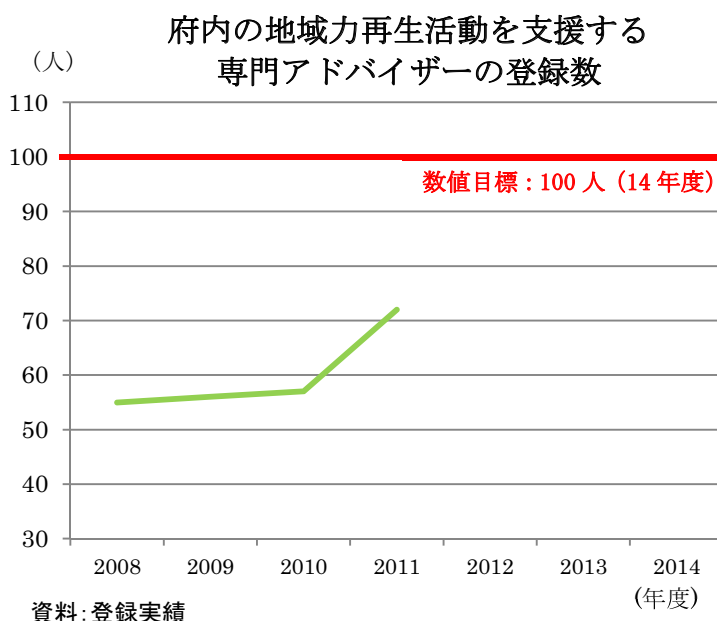
10年度に設置した「担い手づくりサポートセンター」及び「林業トレーニングセンター」において、林業への新規就業に向けた研修を実施しており、こうしたことが目標を上回る進捗に奏功したと考えられる

(21名が受研、うち20名が就業に結びついた。)



07年度の37人を除き、近年は30人以下で推移していたが、11年度実績は、10年度から9人増の35人となり、数値目標を既に達成している。

大型定置網漁を中心に「雇われ」が19人就業し、そのうち約半数が10~20歳代が約半数を占めた。漁業現場での実践研修に対して支援するなどの取組の効果が現れたものとする。



08年度の登録事業開始以降、年々微増であったが、11年度実績は、10年度に比べて15人増の72人となり、参考年間目標進捗率は97.3%、数値目標に対する進捗率は36.4%となった。

なお、「京都府地域力再生活動アドバイザー」については、要綱により一定の要件を定め、本人の登録承諾も得た上で登録しているものであるが、12年度以降も、市町村等関係者からの情報収集など人材の発掘に努め、増員を図って行く予定である。

(2) 環境の「みやこ」

京都府においては、一人当たり温室効果ガス排出量及び県民総生産当たりエネルギー消費量のいずれもほぼ横ばいで推移してきたが、全国に比べるとかなり低く抑えられている。

また、太陽光発電設備等を導入している戸建住宅数も順調に進捗しており、京都府は他府県に比べて優れた低炭素・省エネ型社会を形成していると言える。

さらに、全国を大きく上回っていた一人当たりの一般廃棄物（ごみ）排出量も、2010年度には全国平均を下回る水準まで減少するとともに、「ウッドマイレージCO2」認証等製品出荷量、府民、企業、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への参画者数や、絶滅のおそれのある野生生物保全のための認定保全回復事業の認定件数もその数を伸ばしている。

加えて、府民意識調査による「節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入などエコな暮らし方を実践している人の割合」は、73%となっており、人々の環境保全に対する意識が醸成されてきていることがうかがえる。

一方、EV（電気自動車）及びPHV（プラグインハイブリッド自動車）の登録台数、大規模排出事業者の温室効果ガス排出量は、目標には届かない状況である。

また、豊かな環境を形成する美しいまち並みや景観について、府民意識調査によれば、「優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境に恵まれていると思う人の割合」は85%となっているが、府及び市町村の景観計画の策定状況や京都府景観資産の登録件数は、進捗が見られず停滞している。



重点課題

まち並み・景観・自然環境の保全

- 「明日の京都」の策定に際し、2009年に府域全域で開催した府民交流会において実施したアンケートで、地域の強みについて尋ねたところ、すべての地域において、「自然に恵まれていること」という回答が第1位を占めた。
- このように、優れたまち並みや景観、自然環境は、住民が自分の住んでいる地域に愛着や誇りを感じる重要な要素となるとともに、観光客の誘致等を通じて地域の活性化を図っていく上でも、魅力的な地域資源を形成
- 現在、京都府では、「明日の京都」のもとに府域全体でそれぞれの地域資源を最大限活かした14の「みやこ構想」を展開するとともに、天橋立や日本茶・宇治茶の世界文化遺産登録をめざした取組等を推進しており、こうした取組と並行して、優れたまち並み・景観・自然環境等の地域資源の保全を図り、効果的に活用していくことが肝要

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(2)環境の「みやこ」〕

| 基本目標 | 指 標 |
|-----------------------------------|---|
| 府内のCO2排出量が減少すること | ■ 県民総生産当たりエネルギー消費量（最終エネルギー消費量／実質府民総生産）【2009年度実績】 |
| | ■ 一人当たり温室効果ガス排出量【2010年度実績】 |
| | □ 府内温室効果ガス総排出量【2010年度実績】 |
| | □ 大規模排出事業者の温室効果ガス排出量【2010年度実績】 |
| | □ エコポイント事業に参画する府内の一般家庭の数 |
| | □ 太陽光発電設備又は太陽熱利用設備を導入している戸建住宅数（累計） |
| | □ EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数 |
| リユースやリサイクルをはじめとした資源循環の仕組みが確立されること | ■ 一般廃棄物（ごみ）排出量（一人当たり）【2010年度実績】 |
| | □ 府内における一般廃棄物排出量【2010年度実績】 |
| | □ リサイクル率【2010年度実績】 |
| 優れた景観の保全・創出箇所が拡大すること | ■ 京都府が優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境に恵まれていると思う人の割合 |
| | □ 景観計画の策定状況（景観計画の策定数（府含む。）／（府＋市町村数）） |
| | □ 京都府景観資産の登録件数 □ 「京の景観パートナーシップ（仮称）」の登録団体数 |
| 廃棄物の不法投棄が抑止されること | □ 府内における産業廃棄物投棄量【2010年度実績】 |
| 騒音や大気・水質などの状況が改善されること | □ 交通量の多い市街地における自動車交通騒音の環境基準達成率 |
| | □ BOD（生物化学的酸素要求量）及びCOD（化学的酸素要求量）に係る環境基準達成率 |
| | □ 浮遊粒子状物質、二酸化窒素の大気中濃度に係る環境基準達成率 |
| 自然環境と調和したライフスタイルが拡大すること | ■ 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合 |
| 環境について理解を深める機会が拡大すること | □ 府等の環境教育・学習の機会に参画する人の数（延べ人数） |
| | □ 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への参画者数（延べ人数） |
| 多様な生き物の生命が大切にされること | □ 府内において「絶滅種」に指定された野生物種等の数 |
| | □ 認定保全回復事業の認定件数（累計） |
| | □ 府民協働による保全回復事業の協定の認定件数（累計） |

※1 2012年6月から事業開始

※2 2012年度から制度実施予定

※3 府レッドデータブック更新作業中(2012年度末完成予定)

| | | | ㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載 |
|----|----|-------|--|
| 推移 | 水準 | 相関度 | |
| ★ | ◎ | | □けいはんなエネルギー未来都市創造推進費 |
| ★ | — | | □メガソーラー発電推進費 |
| | | | □住宅資金融資対策費 □海藻バイオマス開発事業費 □グリーンカンパニー育成事業費 □中小事業者等エコ経営促進事業費 |
| ★ | △ | | □事業者CO2削減対策事業費(CO2削減対策、京都版排出量取引) |
| ★ | △ | | (□地球温暖化防止府民活動推進事業費) |
| ※1 | | | □EV・PHV観光地モデル推進事業費 |
| ☆ | ○ | | (□EV・PHVタウン推進事業費) |
| ☆ | △ | | (□緑の公共事業費) |
| ☆ | ○ | | □府内産木材利用促進事業費 |
| ☆ | ○ | | □産業廃棄物減量・リサイクル支援センター事業費 |
| ☆ | ○ | | □産業廃棄物発生抑制等促進事業費 |
| — | 85 | 0.522 | □鴨川環境保全対策推進費 |
| ☆ | △ | | (□鴨川水辺の回廊創造事業) |
| ☆ | △ | | □山陰海岸世界ジオパーク推進事業費 |
| ※2 | | | |
| | | | □不法投棄等防止対策事業費 |
| ☆ | ◎ | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ★ | × | | |
| — | 73 | 0.196 | □スマート・エコハウス促進事業費 □豊かな里山再生事業費 |
| | | | |
| | | | □スポーツGOMI拾い開催費 |
| ☆ | △ | | □環境京都発信事業費 |
| ☆ | ◎ | | □京都モデルフォレスト創造事業費 |
| | | | □生物多様性保全推進事業費 |
| ※3 | | | |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ○ | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

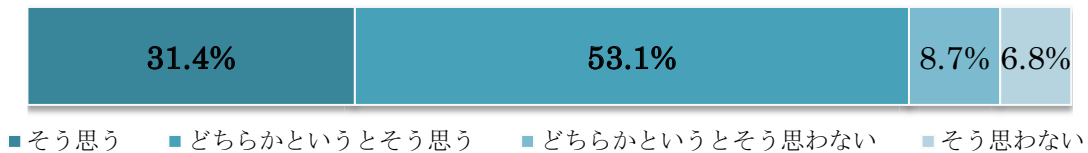
| | 推移 | 水準(相関度) |
|--------|----------------------------|---|
| 府民意識調査 | | 水準: % 相関度: γ 検定値 (定住意向との相関度を表す) |
| 統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| 施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

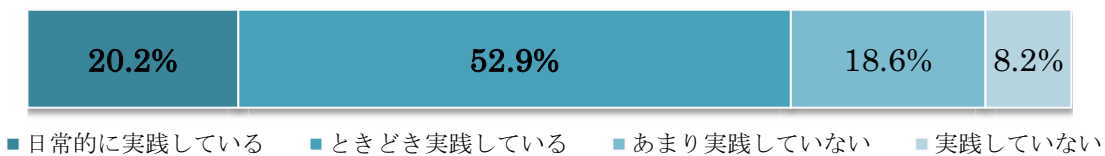
【京都力の発揮】(2) 環境の「みやこ」

京都指標等

京都府が優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境に恵まれていると思う人の割合

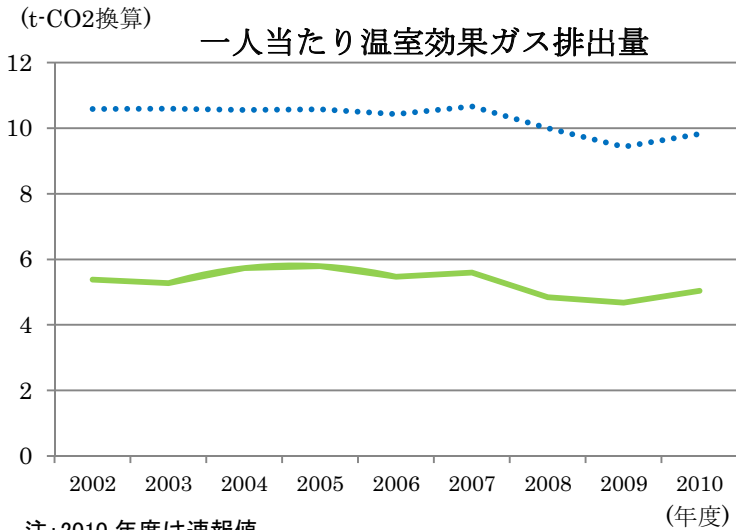


節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



【京都力の発揮】(2) 環境の「みやこ」

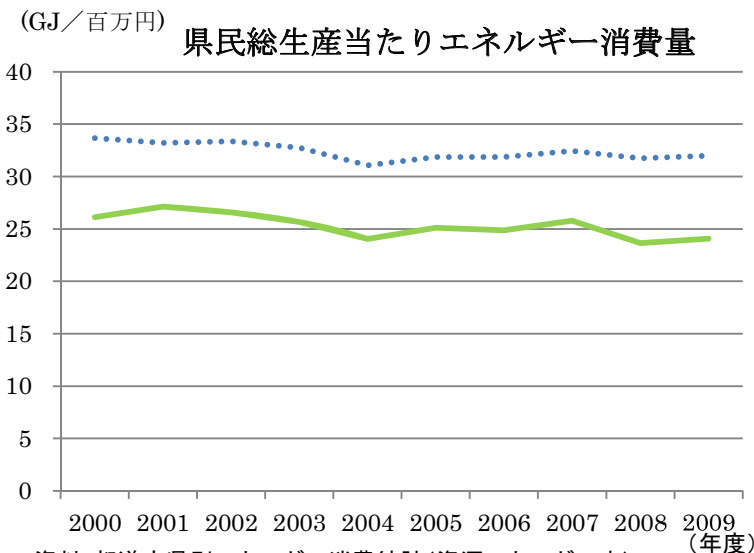
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国、京都府とも、07年度までほぼ横ばいで推移し、08・09年度と2年連続して減少したが、10年度は増加に転じた。

08・09年度の減少はリーマンショック等による景気の低迷、原油価格の高騰など、10年度の増加は製造業等の活動量の増加や電力排出係数の悪化による電力由来のCO2排出量の増加によるものと考えられ、温室効果ガス排出量は、景気動向や電力排出係数の変動に強い影響を受けていると推察される。

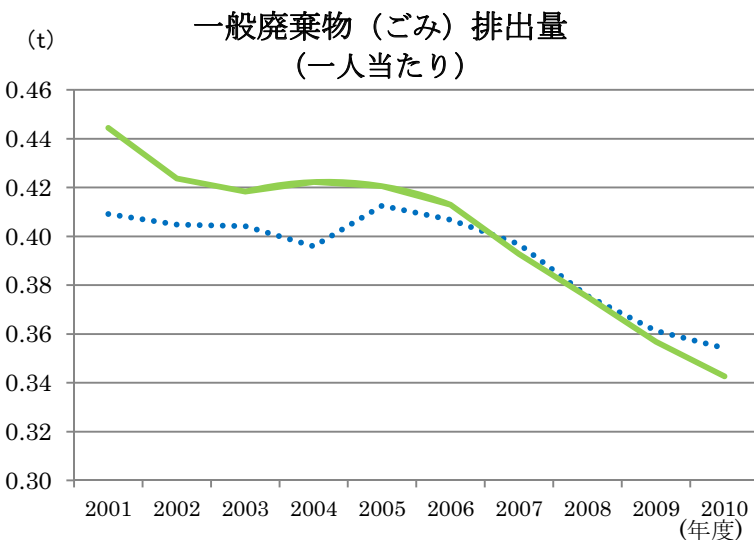
なお、京都府の10年度実績は、年間一人当たり5.0tで、全国平均の51%という低い水準となっているが、これは、重厚長大産業の少ない京都府の産業構造等が反映されたものであり、エネルギーの多くを電力に頼る家庭や業務分野でのきめ細かな対策が今後の課題である。



全国、京都府ともほぼ横ばいで推移しており、エネルギー消費の観点から見る限り、わが国は過去10年間、省資源・省エネルギー型経済への構造転換がほとんど進んでないと言える。

また、この値は、第3次産業のウエイトが高い都市型産業構造の地域で低くなっており、京都府は東京都、大阪府に次いで3番目に低く、全国平均の80%程度の水準となっている。

なお、先の温室効果ガス排出量と併せ見て、京都府は優れた低炭素・省エネ型社会を形成しているということが言える。



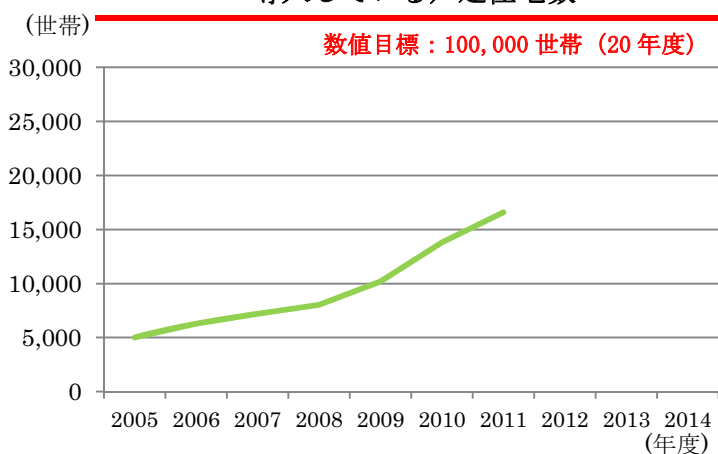
全国実績は、01～05年度まで概ね横ばいで推移した後、06年度から減少傾向。

京都府実績は、06年度まで全国を上回って推移していたが、07年度に全国に並んで以後、ほぼ全国と同水準で推移した後、10年度には全国を下回る排出量を達成。

こうした背景には、景気の低迷に加え、全国の市町村でリデュース、リユース、リサイクルという、いわゆる“3R”の取組が進んだことなどがある。

施策指標

太陽光発電設備又は太陽熱利用設備を導入している戸建住宅数



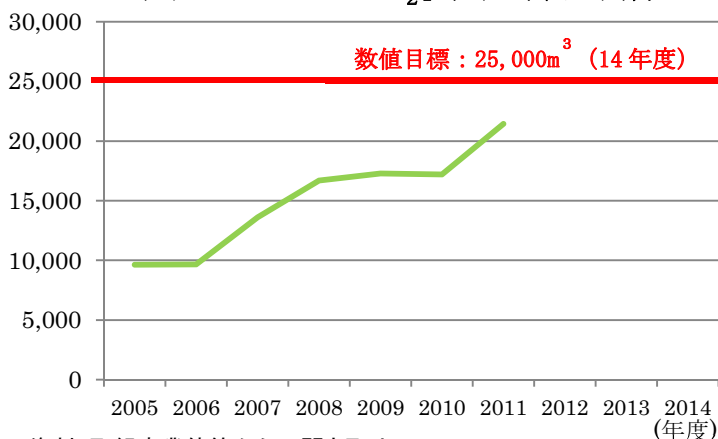
資料：業界団体からの聞き取り、太陽光発電システム等設置補助認定実績

年々、増加傾向。08年度以降の大きな伸びは、国及び京都府の設置整備補助制度の創設等に伴うものと考えられる。

11年度実績は、低利融資制度創設等により、10年度に比べて2,800世帯増の16,600世帯となり、参考年間目標進捗率は105.7%となった。

12年7月からの再生可能エネルギーの固定価格買取制度の本格スタートや技術開発等による設備の販売価格低下といった要因を追い風として、更なる普及策を展開することで、今後ますます普及していくものと推測される。

(m^3) 「ウッドマイレージCO₂」認証等製品出荷量



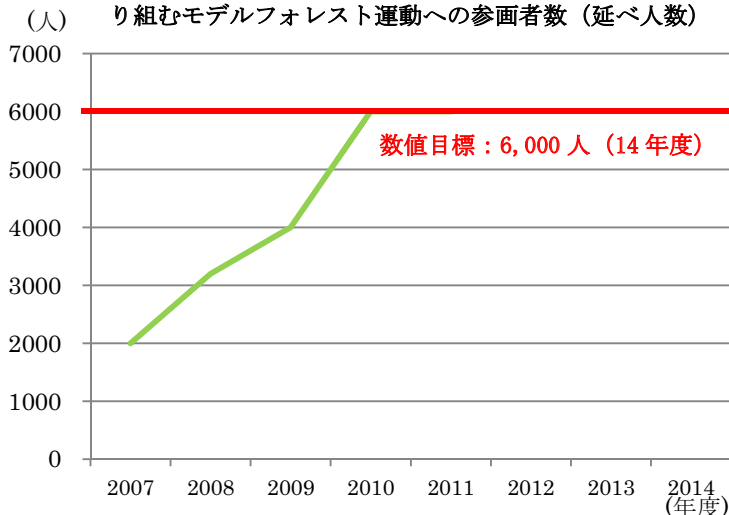
資料：取組事業者等からの聞き取り

年々増加傾向にある。

11年度実績は、10年度と比べて、4,235 m^3 増の21,433 m^3 となり、参考年間目標進捗率は105.2%、数値目標に対する進捗率は、53.8%と順調に進捗している。

利用間伐の取組や間伐材の輸送経費に対する助成などにより、合板加工などの大規模需要者への安定供給を確保することで、府内産木材の使用が増えたものと考えられる。

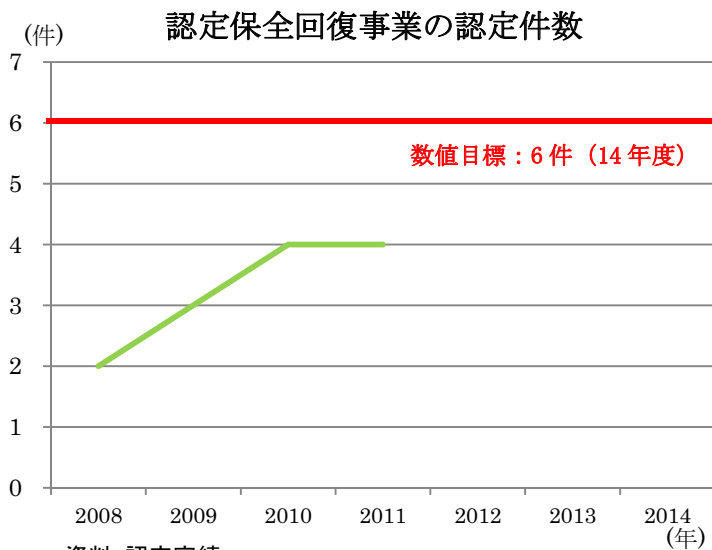
府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への参加者数(延べ人数)



資料：参加団体等からの聞き取り

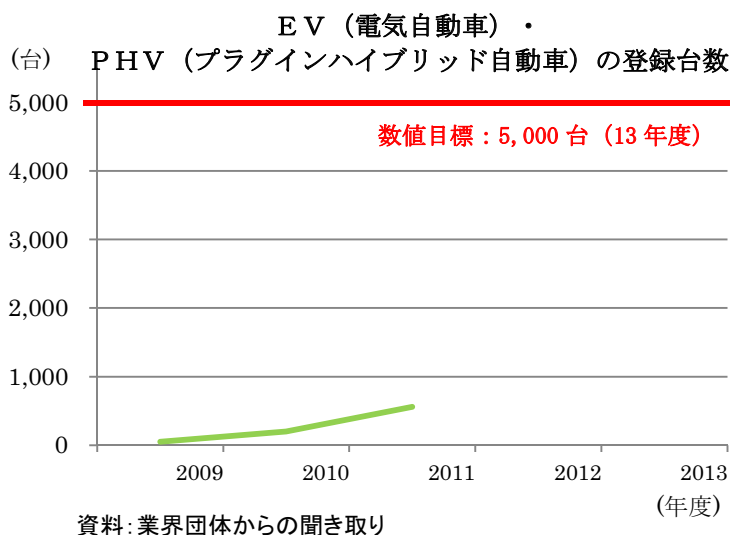
06年度のモデルフォレスト協会設立以降年々増加してきたが、11年度実績は、10年度と引き続き同じ6,000人となり、数値目標を既に達成した。

なお、社員研修や交流会など、従来のCSR活動から進んだ企業の新たな取組や各広域振興局における森づくり講座等の開催に加え、地域住民も参加した活動への展開により、今後更なる参加者の増加が見込まれる。



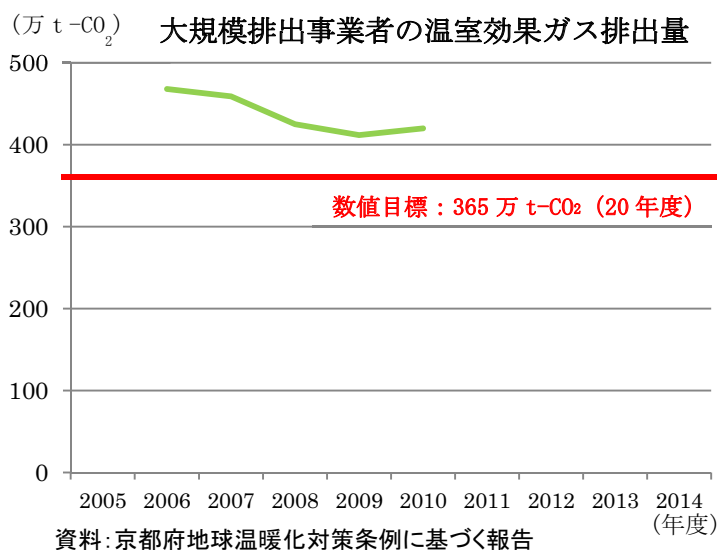
08年度の制度開始以降、年々増加してきたが、11年度は認定がなかった。ただし、現在、既に認定申請のあった1件を審査中であり、今年度の早期に1件認定される見込み。

なお、環境保全への理解の深まりが、協力者である住民の組織化、体制づくりにつながっており、希少野生生物保全回復事業が地域に密着した取組として浸透してきている。



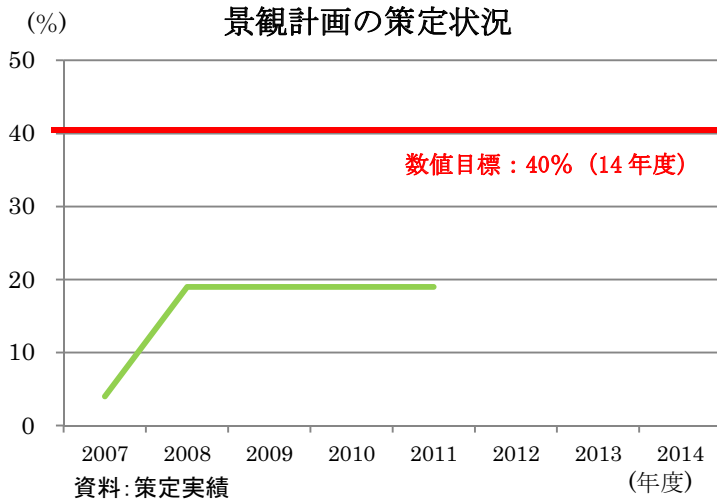
11年度実績は10年度に比べて363台増の560台となったが、参考年間目標進捗率は22.2%、数値目標に対する進捗率も10.3%にとどまった。

11年12月に軽バンタイプ、12年1月には普通乗用車タイプのPHVが発売されるなど、購入可能な車種も徐々に増加しているものの、市販車種がまだまだ少ないことなどが影響しているものと考えられるが、今年度は軽トラックタイプのEVが市販されることやEVを発売するメーカーが新たに増えることから、更なる普及が見込まれる。



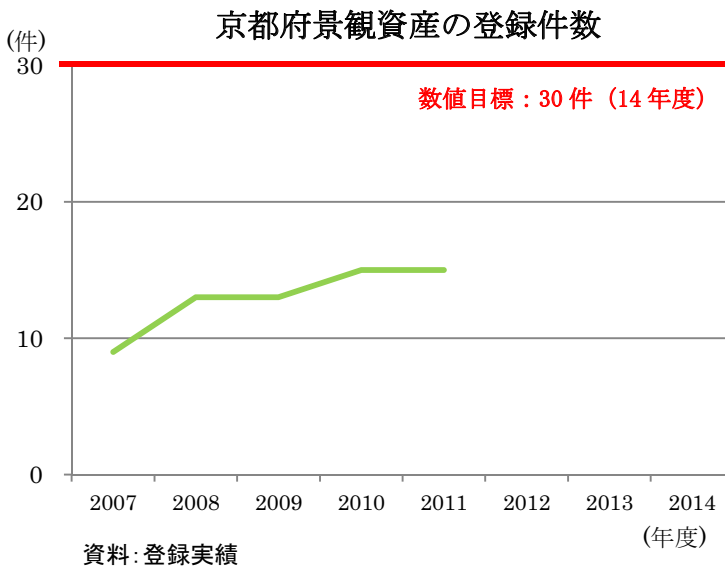
06年度以降減少傾向にあったが、10年度は増加に転じた。

10年度実績は、09年度と比べて8万t-CO₂増の420万t-CO₂となり、これは、記録的な猛暑や厳冬によるエネルギー需要の増、情報通信分野での業務の拡大等などが原因と考えられる。



08年度に計画策定数が大幅に進捗して以降、市町村における新規策定はなく、策定率は19%のまま推移している。

これは、現在策定作業中の市町村において、地元調整に時間を要していることや景観行政団体に移行した自治体において、移行後に早期に計画策定に着手できないなどの事情によるものと考えられる。



07年度以降増加傾向にはあるが、11年度実績は10年度と比べ、登録件数に増減はなく、数値目標に対する進捗率は11.8%にとどまっている。

なお、10年度から、景観プラットフォームを設置するなど、登録増につなげるための取組を進めており、その効果の発現を注視する必要がある。

(3) 文化創造

京都府においては、府内に所在する国宝数のシェアが2010年に大きく低下し、東京都に全国トップの座を奪われたのに続き、2012年には重要文化財、無形重要文化財のシェアも低下しており、このことは、日本文化のふるさとである京都にとって、一つの課題であると言える。

また、茶道・華道及び演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率は、いずれも全国に比べると高水準にあるものの、率そのものは全国と同様に低下傾向にある。

なお、府民意識調査によれば、「地域の祭りや伝統行事に参加している人の割合」は、45%となっている。

一方、府立の文化施設に来場した人の数は、目標達成に向けて順調には進捗していないものの、京都文化博物館のリニューアル効果や国民文化祭の開催効果等もあって、前年度よりも増加したが、植物園や運動公園等の屋外施設の利用者数は、夏場の天候不順等もあって減少した。

他方、文化財講座等の参加者数は、前年度に引き続き観光客の多い清水寺が対象となったことに加え、山城・丹後両資料館で頻繁に文化財講座を実施したことによりさらに増加し、すでに計画期間内の目標を達成した。



重点課題

日本の文化首都実現に向けた体系的な戦略の確立

- 2010年に国宝数シェアで東京都にトップの座を奪われた結果、国宝、重要文化財、重要無形文化財のすべてのシェアで、京都府は東京都に続く全国2位となった。
- 京都府では、全国に比べて茶道、華道をたしなむ人や演芸、演劇を鑑賞する人が多いが、その数は全国的に減少傾向を辿っており、比率の高い京都府においても、1年間に茶道と華道を行った人の割合は、2011年時点で2%、3%と低い水準で、次世代の育成・文化の継承が待ったなしの課題
- 2011年度は国民文化祭の開催や京都文化博物館のリニューアル効果などもあって、文化施設への来場者数の増加に見られるように、府内各地域で地域文化を振興し、優れた芸術に親しむ活動等が活発化したが、府域全体で芽生えたこうした動きを一過性のものとせず、さらに継承・発展させていくことも必要

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(3)文化創造〕

| 基本目標 | 指 標 |
|--------------------------------|--|
| 京都文化にふれる機会が増えること | ■ 京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合 |
| | ■ 着物を着用している人の割合 |
| | ■ 国宝数（指数） |
| | ■ 国宝数（シェア） |
| | ■ 重要文化財数（指数） |
| | ■ 重要文化財数（シェア） |
| | ■ 重要無形文化財数（指数） |
| | ■ 重要無形文化財数（シェア） |
| | ■ 茶道・華道の年間行動者率（10歳以上） |
| | □ 府立の文化施設に来場した人の数 |
| □ 府が実施する次世代育成事業プログラム数 | |
| □ 文化財講座等の参加者数 | |
| 伝統文化をはじめ地域における文化活動が活発化すること | ■ 住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合 |
| | ■ 地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合 |
| | ■ 演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率（10歳以上） |
| | ■ 博物館数（10歳以上人口10万人当たり）【2008年度実績】 |
| | □ 市町村文化協会に加盟する団体数の合計 |
| 新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充されること | ■ スポーツの年間行動者率（10歳以上） |
| | ■ 運動公園数（可住地面積100km ² 当たり）【2010年度実績】 |
| | □ 植物園入園者数 |
| | □ 週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合 |
| | □ 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数 |
| | □ 府内の開放型地域スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブの設置数 |
| | ※ 5年ごとの「京都府民のスポーツに関する調査」による。2012年度調査実施予定 |

| | | | ㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載 |
|----|----|-------|---|
| 推移 | 水準 | 関連度 | |
| — | 87 | 0.335 | <input type="checkbox"/> 新・世界遺産事業費(世界遺産条約採択40周年記念会議関連)(登録推進) <input type="checkbox"/> こころの未来育み事業費 |
| — | 9 | 0.206 | <input type="checkbox"/> こころのふるさと京都の文化財保護事業費(選定委員会) |
| ☆ | × | | <input type="checkbox"/> こころのふるさと京都の文化財保護事業費 (文化財を守り伝える京都府基金事業費) |
| ☆ | ◎ | | <input type="checkbox"/> こころのふるさと京都の文化財保護事業費 (歴史的建造物等保存伝承事業費)[文環] |
| ★ | × | | <input type="checkbox"/> 歴史的建造物等保存伝承事業費[教育] |
| ★ | ◎ | | <input type="checkbox"/> こころの文化次世代事業費 |
| ★ | × | | <input type="checkbox"/> 新総合資料館(仮称)整備費 |
| ★ | ◎ | | <input type="checkbox"/> 新総合資料館(仮称)総合情報システム整備費 |
| ★ | ○ | | <input type="checkbox"/> 国際京都学センター開設準備費 |
| | | | <input type="checkbox"/> 祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金 <input type="checkbox"/> 「まちかど美術館」事業費 <input type="checkbox"/> 文化マーケット創出事業費 <input type="checkbox"/> 古典の日推進事業費[文環] |
| ☆ | △ | | <input type="checkbox"/> 埋蔵文化財調査保存事業費 |
| ★ | × | | <input type="checkbox"/> 京都府庁旧本館修復整備費 |
| ☆ | ◎ | | <input type="checkbox"/> 「日本料理文化博覧会(仮称)」開催事業費 |
| — | 43 | 0.206 | <input type="checkbox"/> 「こころの京都百選」事業費 <input type="checkbox"/> こころの文化次世代事業費 <input type="checkbox"/> 京都学生祭典開催助成費 |
| — | 45 | 0.216 | |
| ★ | ◎ | | |
| ☆ | ○ | | |
| ☆ | △ | | |
| ★ | ○ | | <input type="checkbox"/> 四季の彩り事業費 |
| ★ | ◎ | | <input type="checkbox"/> 植物園再生事業費 |
| | | | <input type="checkbox"/> 感動アリーナ整備費 <input type="checkbox"/> スタジアム調査費 |
| ★ | × | | <input type="checkbox"/> 京都トレセン構想等推進費 |
| ※ | | | <input type="checkbox"/> 競技スポーツ振興事業費 |
| ★ | △ | | <input type="checkbox"/> 日本代表・トップアスリート交流事業費 |
| ☆ | ○ | | (<input type="checkbox"/> スポーツ指導者バンク整備費) |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

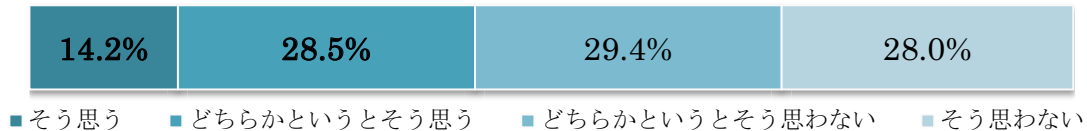
| | 推移 | 水準(関連度) |
|--------|----------------------------|--|
| 府民意識調査 | | 水準: % 関連度: γ 検定値 (定住意向との関連度を表す) |
| 統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| 施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

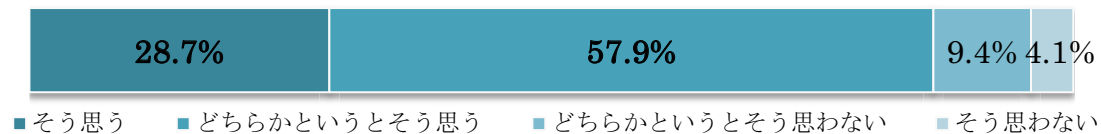
【京都力の発揮】(3) 文化創造

京都指標等

住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合



京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合



地域の祭りや伝統行事に参加している人の割合

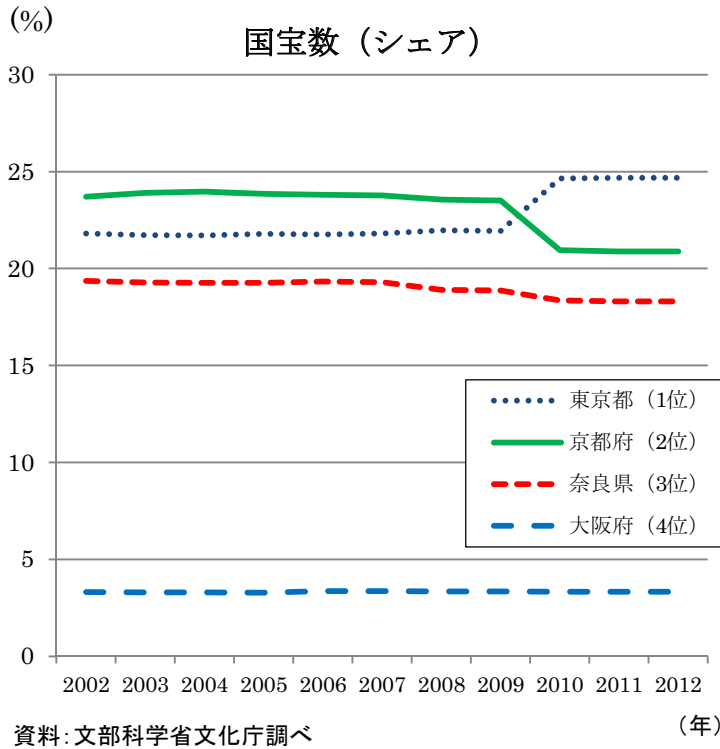


着物を着用している人の割合



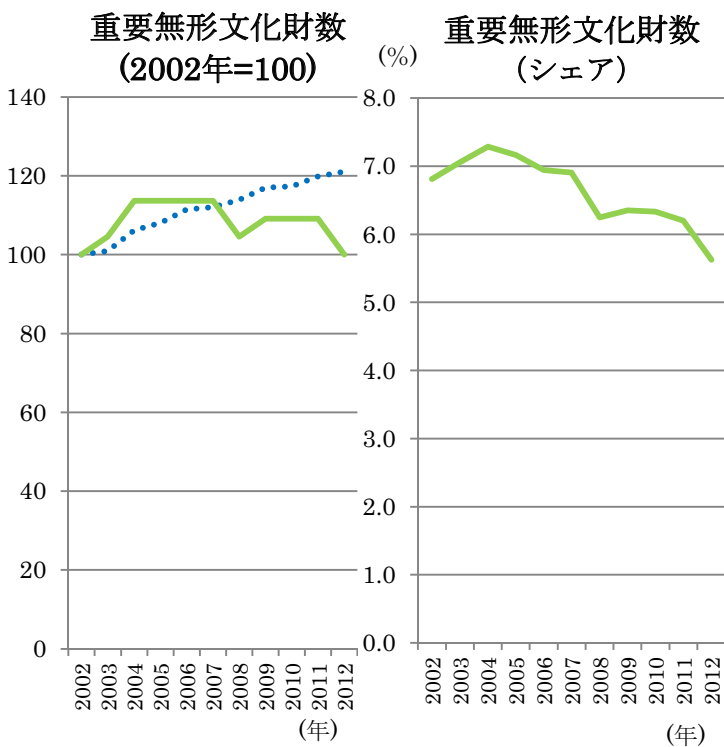
【京都力の発揮】(3) 文化創造

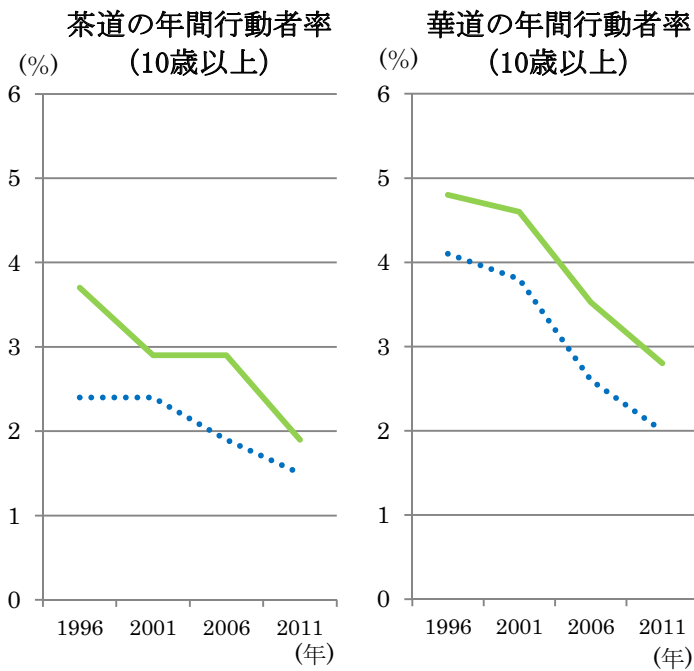
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。
 なお、グラフ中に凡例があるものは、それに従う。



京都府の国宝数は、09年まで全国1位を維持していたが、10年に京都府内の博物館から東京都内の博物館へ彫刻、絵画などの国宝が移されたため、10年以降は全国2位となり、国宝数シェアも、09年までの24%から21%へ低下した。

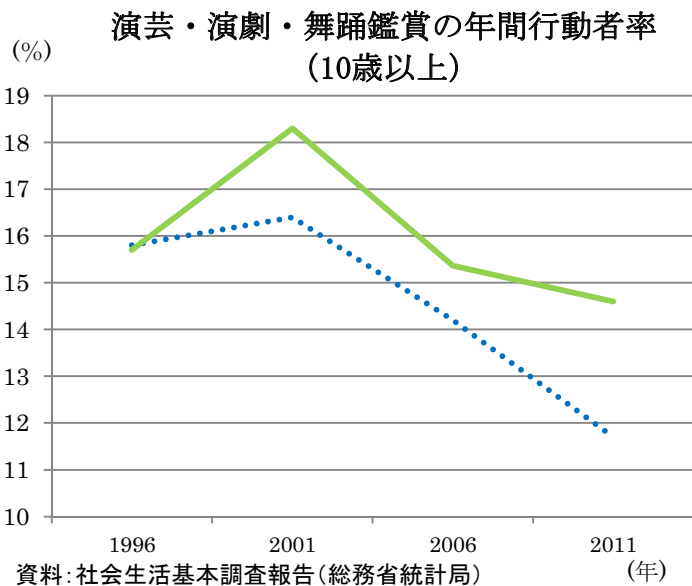
他方、重要無形文化財については、全国では登録数が徐々に増えてきているが、京都府ではここ10年間で増減がなく、その結果、全国の中でのシェアは低下を続けている。





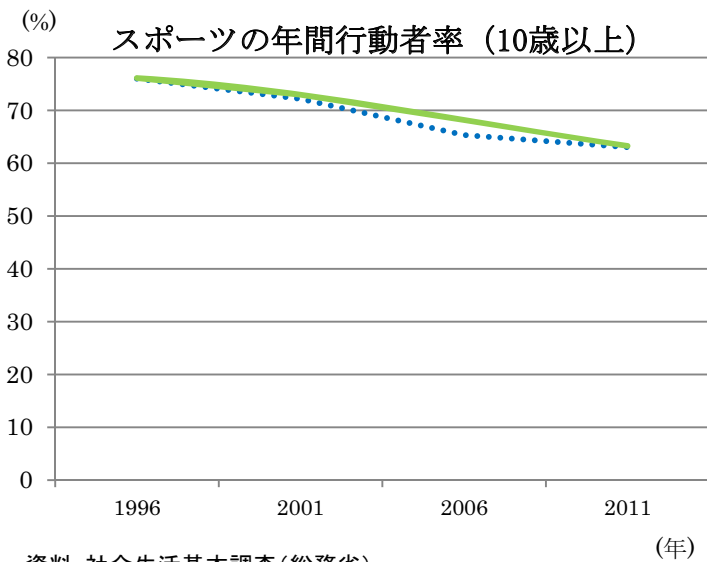
資料: 社会生活基本調査報告(総務省統計局)

全国、京都府とも行動者率は低下しているが、茶道に比べ華道の低下度合いが大きい。
 その背景に、国民のライフスタイルが欧米化したことや、床の間等のある日本建築が減少したこと、さらには、女性のたしなみとして茶道や華道を習う伝統が廃れてきたことなどが挙げられる。
 なお、行動者率の水準自体が2~3% (40人に1人)と低い水準に落ち込んでいる中で、京都実績は茶道、華道のいずれも全国を上回っている。



資料: 社会生活基本調査報告(総務省統計局)

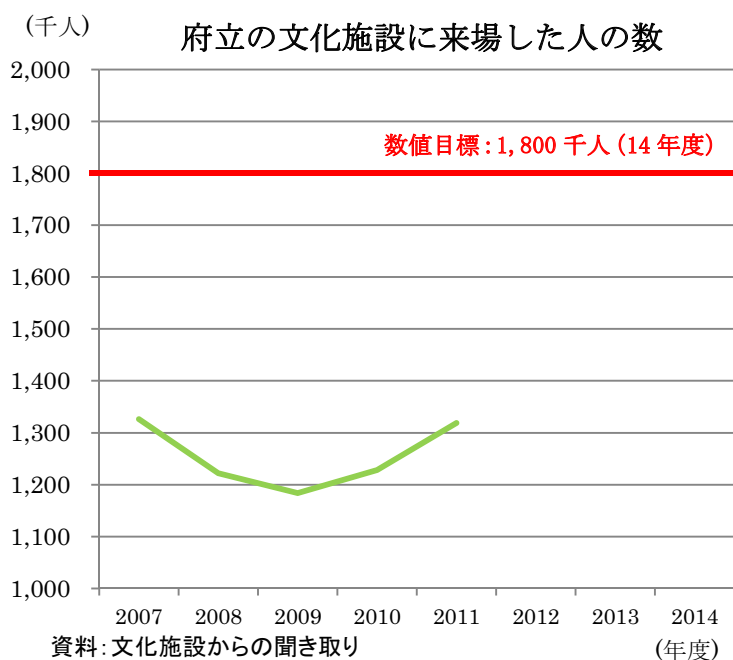
全国、京都府とも、01年以降、減少傾向にあるが、京都府の11年実績14.6%は、東京都(18.3%)に次ぐ高い行動者率となっている。これらの行動者率は、鑑賞機会が多くアクセスの容易な都市圏で高くなっている。(高い順: 東京、京都、神奈川、奈良、愛知、兵庫、千葉、大阪、埼玉)
 茶道・華道といった伝統文化に比べ、現代文化である演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は5倍以上の水準にあるが、これは鑑賞という行動の容易さによると考えられる。
 しかし、近年のCD・DVDの普及、インターネットによる動画鑑賞の拡大、テレビゲーム・パソコンゲーム愛好者の増大などから、今後も減少傾向が続く可能性が高いと思われる。



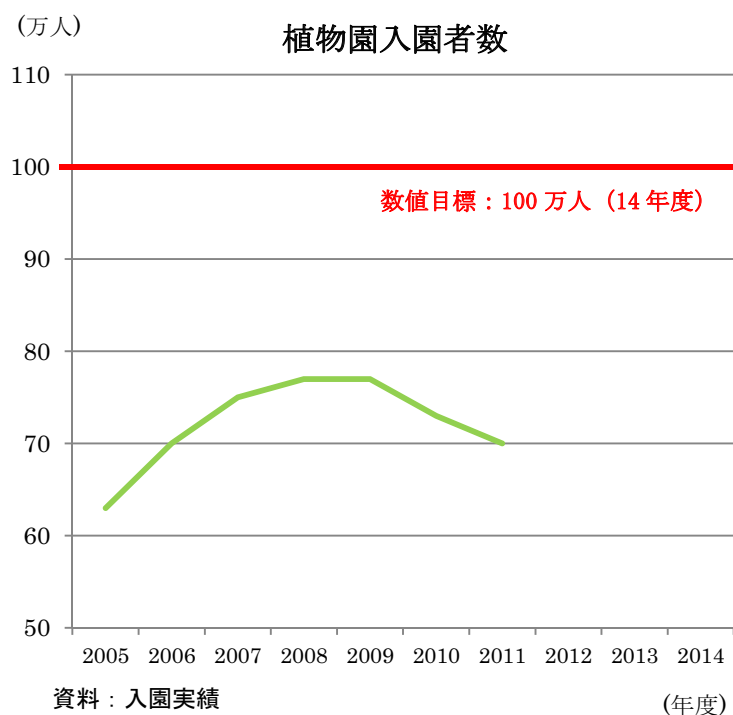
資料: 社会生活基本調査(総務省)

全国、京都府とも低下傾向にあり、11年の京都府実績は63.3%で、全国平均をわずかに上回っている。
 近年のスポーツ行動者率の低下は、趣味や娯楽の多様化が進んだことや高齢化の進展、景気の低迷により国民全体に活気が失われてきたことなどが要因として考えられる。
 全国では、96~11年の15年間で13ポイント減少しており、また、ほぼ全ての種類(種目)で減少していることを考え併せた場合、今後さらに国民のスポーツ離れが進む可能性も否めない。

施策指標



07 年度以降、年々減少傾向にあったが、10 年度、11 年度と 2 年続けて増加した。11 年度の増加は、国民文化祭により、芸術文化関連のイベントが多数開催されたことや、11 年 7 月の京都文化博物館のリニューアルなどが要因であると考えられる。11 年度実績は、10 年度と比べ、91 千人増の 1,319 千人となったが、参考年間目標値を下回っており、数値目標に対する進捗率は 13.6%にとどまっている。



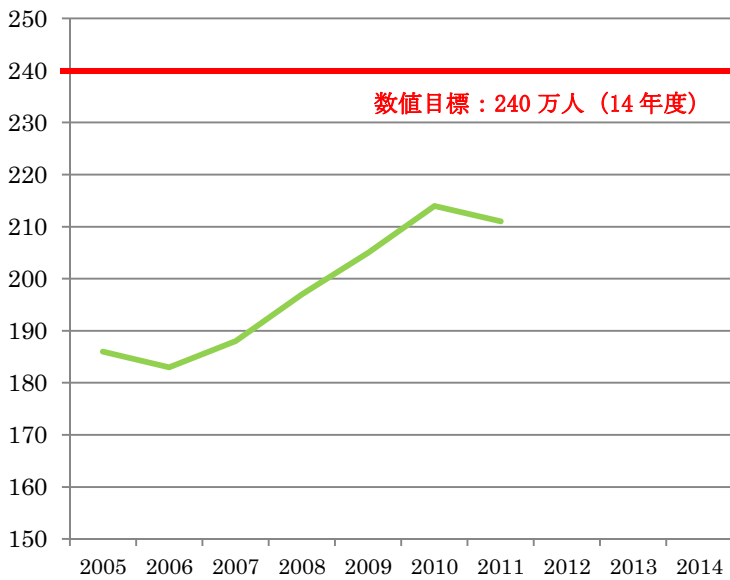
桜のライトアップや冬のイルミネーション、ガイドサービスなど、植物園の魅力により多くの府民に還元する新たな取組や入園者サービス向上に努めた結果、02 年度以降、7 年連続で前年度を上回るとともに、06 年度以降、6 年連続で 70 万人超を達成した（公立総合植物園全国 2 位（06～09 年度は 1 位））。

しかし、10 年度、11 年度と減少に転じており、11 年度実績は、10 年度と比べて 3 万人減の 70 万人となり、数値目標に対する進捗率は -30.4%となった。

なお、11 年度については、震災の影響による 4、5 月の減が特に大きく、また屋外施設であるため、天候にも大きく左右される面は否めず、2、3 月の寒波、悪天候などにより入園者が減少した。

現在、施設整備計画に基づき整備を進めており、完成後は新たな入園者の獲得が見込まれる。

(万人) 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、
伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数

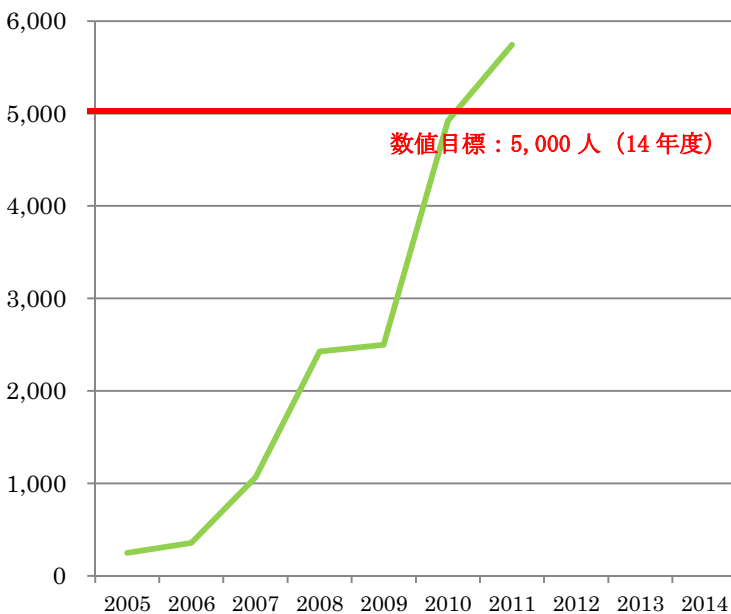


資料:各公園の指定管理者からの業務報告 (年度)

06年度以降は増加してきたが、11年度実績は10年度と比べて3万人減の211万人となり、参考年間進捗率は96.3%、数値目標に対する進捗率は17.1%にとどまった。

なお、11年度は、人出が見込まれる夏期の天候が不安定であったためにプール利用者が減少したことや、山城総合運動公園の陸上競技場改修工事(11月～)、丹波自然運動公園における食中毒事故に伴う自主閉園(12～1月)など様々な要因が重なり、利用者数が減少したものと考えられる。

(人) 文化財講座等の参加者数



資料:府立郷土資料館等の文化財講座及び文化財公開事業等の実績 (年度)

文化財の建造物修理現場等の公開を積極的に実施してきたことが奏功し、年々増加傾向にある。

11年度実績は、10年度に比べて820人増の5,743人となり、数値目標を既に達成している。

なお、11年度は前年度に引き続き、観光客の多い清水寺が建造物修理現場公開の会場となったことや府立の山城・丹後両郷土資料館において、計30回の文化財講座を実施したことなどが、大幅増につながったものと考えられる。

(4) 産業革新・中小企業育成

京都府においては、鉱工業生産指数がリーマンショックの翌年の2009年度に大きく低下した後、2010年度に回復を見たものの、東日本大震災の影響などもあって、2011年度以降再び緩やかな低下傾向にある。

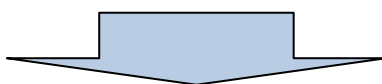
こうした中、企業立地件数が前年度の2倍以上の水準に盛り返すとともに、中小企業サポートチームによる中小企業の訪問・相談件数が目標を超えて順調に推移したことなどもあって、府内の倒産件数は大幅に減少している。

一方、伝統産業・地場産業関係では、京もの認定工芸士の認定者数は順調に推移しており、府民意識調査による「伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合」は62%となっているが、西陣織や丹後ちりめんの出荷額が減少傾向にあり、「着物を着用している人の割合」は9%となっている。

海外との交易関係では、(社)京都舞鶴港振興会を中心とした積極的なポートセールス等が奏功し、コンテナ取扱量、貿易取扱量ともに前年度を上回るとともに、中国市場の開拓においても、京都府上海ビジネスサポートセンターの支援による中小企業の成約件数が目標を超える成果を挙げている。

他方、京都市を除く府内観光では、東日本大震災の影響を受け、観光入込客数、観光消費額とも、前年度に比べ減少した。

農林水産業関係では、農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数、府内の森林から生産し供給される間伐材の量、農林漁業者と中小企業者の連携・創業を支援するきょうと農商工連携応援ファンドに取り組む事業者数など、個々の指標は概ね順調に進捗しているが、農林水産業生産活動による最終生産物の生産額は、下げ止まりつつあるものの目標達成は厳しい状況にある。



重点課題

地域ごとの成長戦略の確立（みやこ構想の強力な推進）

- 京都府においては、製造品出荷額、企業立地件数、観光入り込み客数、ブランド農林水産物販売額など、府域全体で見ると様々な個別指標は趨勢として上向きつつあるが、一方で、地域ごとには、格差が拡大傾向にあり、観光関係の指標をはじめ、総じて丹後地域の経済・雇用情勢の厳しさが顕著
- このため、産業・業種ごとの振興方策に加えて、それぞれの地域の特性や資源を最大限に活かした地域成長戦略を確立し、推進していくことが重要であり、そのために、現在、府域全域で進めている14のみやこ構想について、経済面での具体的な目標を設定し、実現に向けて強力に推進していくことが肝要

重点課題

未来志向による伝統産業の再構築

- 西陣織や丹後ちりめんに代表される京都府の伝統産業は、ライフスタイルの変化などにより、長期にわたり縮小傾向が続いており、また、担い手の高齢化や後継者不足の問題等のあることから、先の見通せない状況が続いている。
- 一方で、伝統工芸大学校や京都美術工芸大学を中心に伝統工芸に携わる若手人材育成が進められているほか、京都府上海ビジネスサポートセンターを拠点とした中国市場の開拓や、「京もの工芸品『京都オークション』」などの新たな販売手法の取組を始めており、こうした取組を幅広く展開し、未来志向により伝統産業の再構築を図ることが必要

指標・事業連関表〔Ⅲ 京都力の発揮(4) 産業革新・中小企業育成〕

| 基本目標 | 指標 <div style="float: right; font-size: small;"> ■：京都指標等（府民意識調査・統計データ） □：施策指標 </div> |
|---|---|
| 京都の強みや技術力をいかした産業が育つこと | ■一人当たり県民所得【2009年度実績】 ■実質経済成長率【2009年度実績】 ■製造品出荷額等（製造業従事者一人当たり）【2010年実績】 ■製造業従事者一人当たり付加価値額（従業者4人以上事業所）【2010年実績】 ■事業所開業率（非一次産業）【2006～2009年比較】 ■特許出願件数（人口10万人当たり） ■鉱工業生産指数〔製造工業（付加価値額ウェイト）〕 □企業立地件数 □中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 □中小企業応援条例に基づく「知恵の経営」実践モデル認証企業数 |
| 老舗のノウハウや技術力の継承が進むこと | ■京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合 ■創業100年以上の長寿企業の比率（都道府県別の登録企業数のうち長寿企業が占める割合） □京もの認定工芸士の認定者数 |
| 京都ブランドが拡大・浸透すること | □地域団体商標登録数 |
| ものづくり等による国際交流が進むこと | □京都府上海ビジネスサポートセンターの支援による中小企業の成約件数（累計） |
| 京都舞鶴港を通じた交易が活発化すること | □京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量 □京都舞鶴港における貿易取扱量 □京都舞鶴港の定期航路数 |
| 中小企業の業績が向上し、倒産・廃業が減ること | ■事業所廃業率（非一次産業） □府内の倒産企業の件数 □中小企業サポートチームによる中小企業の訪問・相談件数 |
| 地域の力を活用した産業が育つこと | □きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる新規創業支援件数（累計） □地域づくり優良工事の数 |
| 京都観光のマーケットが拡大すること | ■観光入込客数（人口1,000人当たり） ■外国人延べ宿泊者数（人口1,000人当たり） □府内を訪れた観光客の消費額総額 □府内を訪れた観光客の一人当たり消費額 □府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価 |
| 農林水産物の生産と従事者の所得が拡大すること | ■就業者一人当たり農業産出額（販売農家）【2010年実績】 ■就業者一人当たり漁業生産額（海面漁業・海面養殖業）【2008年実績】 □農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額【2010年度実績】 □新品種を導入した品目の販売額 □農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数 □府内の森林から生産し供給される間伐材の量 |
| ブランド農林水産物の販売が増えること | □新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」に該当する農林水産物・加工品の販売額 □京都府輸出促進協議会において輸出に向けて取り組んだ農林水産物・加工品数（累計） |
| 農林水産物の生産のみならず加工や販売による農業ビジネスに取り組む農林漁業者が増えること | □きょうと農商工連携応援ファンドに取り組む事業者数 |

※1 2010年度で事業終了

※2 京都市域の実績が出ないため、2011年度は実績未測定

※3 2011年度実績は、見込み値

| | | | ④当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載 |
|-----|----|-------|--|
| 推移 | 水準 | 相関度 | |
| ★ | ○ | | □次世代型植物工場研究費 |
| ★ | ○ | | (□小規模企業立地・育成事業費) |
| ☆ | △ | | □イノベーション基盤育成事業費 |
| ☆ | ○ | | □連携型イノベーション研究開発事業費 |
| ★ | △ | | □成長分野認定育成事業費 |
| ☆ | ◎ | | □京都産業立地促進事業費 |
| ★ | — | | □北京都ものづくり拠点構想推進事業費 |
| | | | □北部産業活性化推進事業費 |
| | | | □和装・伝統産業総合支援事業費 |
| | | | □京都環境産業創出・普及事業費 |
| ☆ | — | | □丹後・食の王国構想プロジェクト推進事業費 |
| ★ | ○ | | □映画・コンテンツ産業推進事業費 |
| ★ | ○ | | □京都ブランド推進事業費 |
| — | 62 | 0.207 | □伝統産業若手育成事業 □匠の公共事業費 |
| ☆ | ◎ | | □「京の老舗」知恵の経営発信事業費 |
| ☆ | ○ | | □丹後織物ブランドビジネスモデル推進事業費 |
| | | | □京もの市場開拓推進事業費 |
| | | | □「クール・京都」開催事業費 (□「古都コレクション」開催事業費) |
| ☆ | △ | | □ベンチャー企業支援事業費 |
| | | | □京もの市場開拓推進事業費[再掲] |
| ☆ | ○ | | □科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STSフォーラム)支援事業費 |
| | | | □京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費 (□国際フェリーターミナル(前島埠頭)基本設計費) (□外航クルーズ船受入施設検討費) |
| ☆ | × | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ○ | | (□中小企業金融支援費) (□中小企業緊急円高対策生産体制支援事業費) |
| | | | □成長分野認定育成事業 □中小企業団体中央会等育成費 (□中小企業1万社応援事業費) |
| ☆ | — | | □商工会、商工会議所等育成費 |
| ※1 | | | □建設業新分野進出支援事業費 |
| ☆ | ○ | | |
| ☆ | ○ | | |
| ※2 | | | □京都・花灯路推進事業費 |
| ★ | ◎ | | □京の七夕事業費 □ビジットKYOTO推進事業費(海外観光誘客対策事業費) □丹後広域誘客推進事業費 □「TANTANロングライド」開催支援事業費 |
| ※2 | | | □HNK大河ドラマ連携事業費 |
| ※2 | | | □総合観光案内所運営費 |
| ☆ | ◎ | | □京都観光誘客促進事業費 |
| ☆ | △ | | □京力農業づくり推進費 |
| ☆ | × | | □(京力農場づくり事業費)集落営農発展型産地づくり事業費 □(京力農場づくり事業費)企業的農業経営体づくり事業費 |
| ★ | × | | □森林・林業経営イノベーション事業費 |
| ☆ | × | | □奥地保安林整備事業費 |
| ☆ | ○ | | □農業経営支援事業費 |
| ☆※3 | ○ | | □農林水産フェスティバル開催事業費 |
| | | | □ブランド需要開拓事業費 □輸出促進事業費[農林] |
| ☆ | × | | □宇治茶の魅力世界発信事業費 |
| ☆ | ◎ | | □ブランド生産振興事業費 |
| | | | |
| ☆ | ◎ | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

| | 推移 | 水準(相関度) |
|--------|----------------------------|--|
| 府民意識調査 | | 水準:% 相関度:γ検定値 (定住意向との相関度を表す) |
| 統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| 施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 |

(共通) —:比較不能

【京都力の発揮】(4) 産業革新・中小企業育成

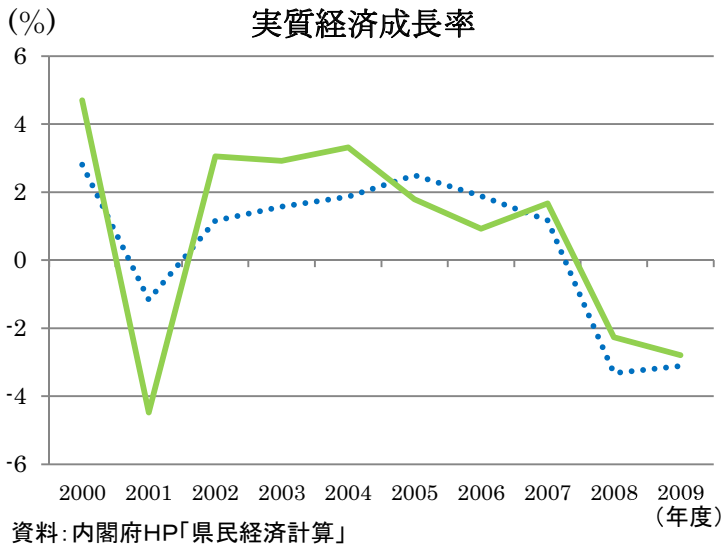
京都指標等

京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合

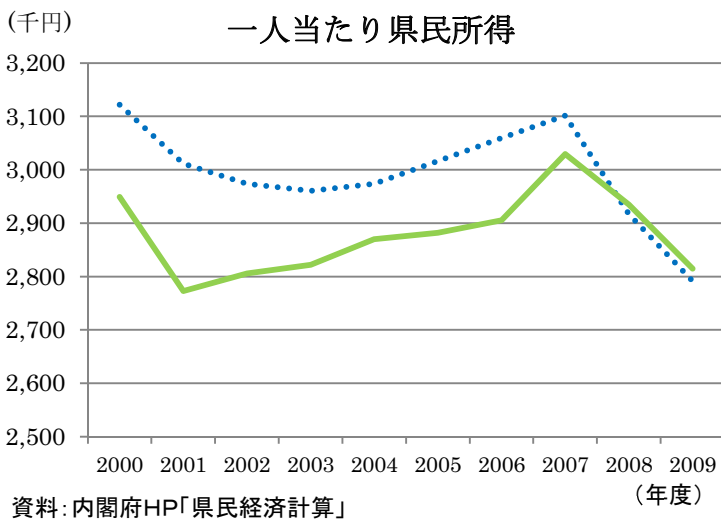


【京都力の発揮】(4) 産業革新・中小企業育成

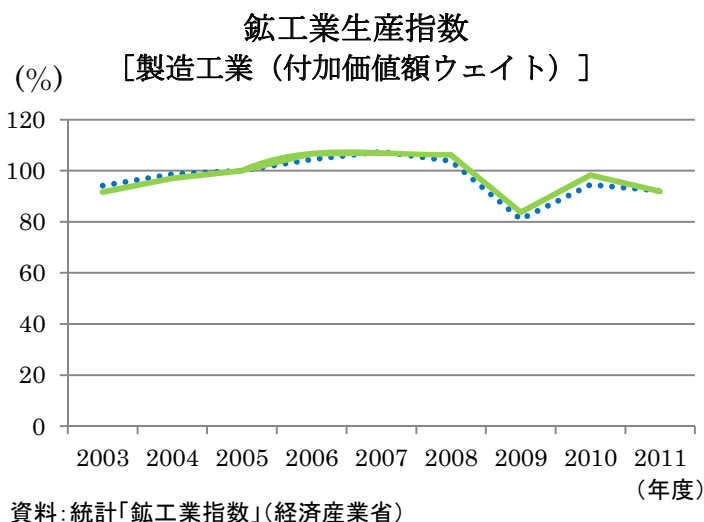
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。
 なお、グラフ中に凡例があるものは、それに従う。



京都府の動きは、全国の動きと相似しており、国全体あるいは世界経済の動向が、リアルタイムで京都府経済に影響を及ぼす形となっている。
 具体的には、2000～09年度の間で、01年のITバブル崩壊、08年のリーマンショックの影響により3回のマイナス成長を経験しているが、それ以外の年は、概ね2%前後の低成長経済を維持している。なお、09年度は全国が-3.1%、京都府が-2.8%となっており、リーマンショックの影響から脱していない経済情勢を示している。

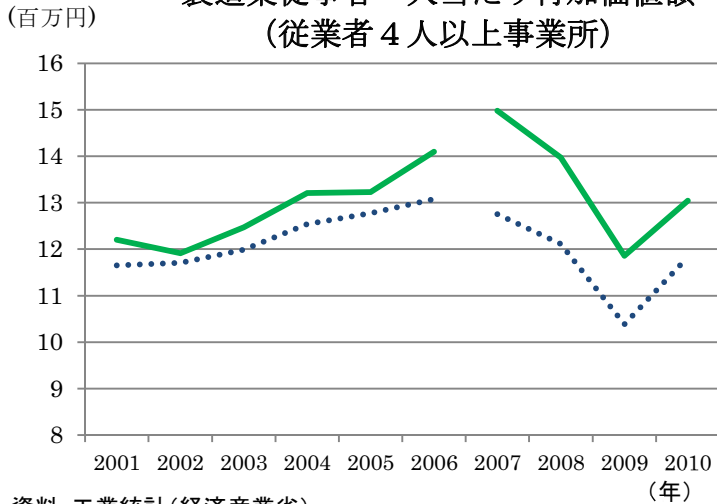


全国、京都府とも01年度を直近の底として増加傾向にあったが、リーマンショックの影響等による景気の減退により、08年度、09年度と2年連続して減少した。
 京都府では、06年度までは全国に比べて15～20万円も低かったが、07年度には7万円までその差が縮まり、08年度、09年度の2カ年は全国を上回る水準にまで復活した。
 その背景には、過去10年間のうち7年間、京都府の実質経済成長率が全国を上回るなど、京都府産業が相対的に好調さを維持してきたことが挙げられる。
 なお、県民所得は、沖縄県と東京都では約2倍の開きがあるなど地域間格差が拡がっており、経済の東京一極集中の実態を如実に物語っている。



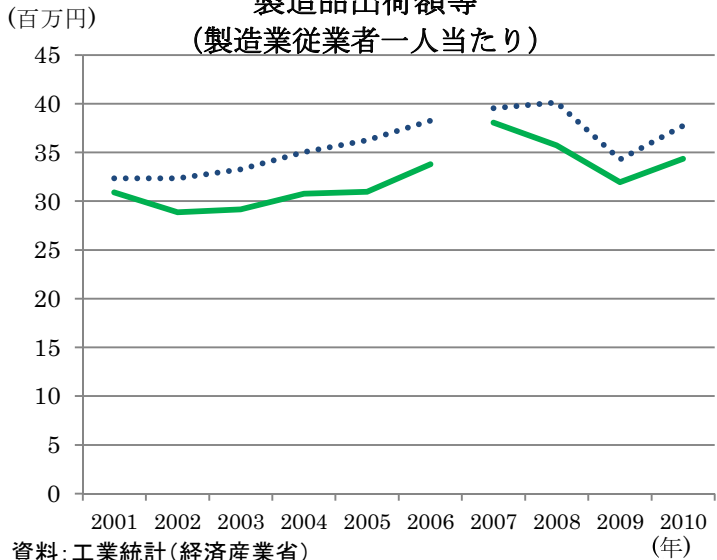
鉱工業生産指数(製造工業)は、全国、京都府ともほぼ同様の動きをしており、07年度まで緩やかな増加傾向にあったが、リーマンショックの影響により、09年度に大幅に減少し、10年度に一端上昇に転じたものの、11年度に東日本大震災の影響等により再び減少した。

製造業従事者一人当たり付加価値額 (従業者4人以上事業所)



資料:工業統計(経済産業省)

製造品出荷額等 (製造業従業者一人当たり)



資料:工業統計(経済産業省)

全国、京都府とも、一人当たり付加価値額、製造品出荷額とも、02年から増加傾向にあったが、全国は06年から、京都府は一年遅れの07年から減少に転じ、09年を底として10年は増加した。

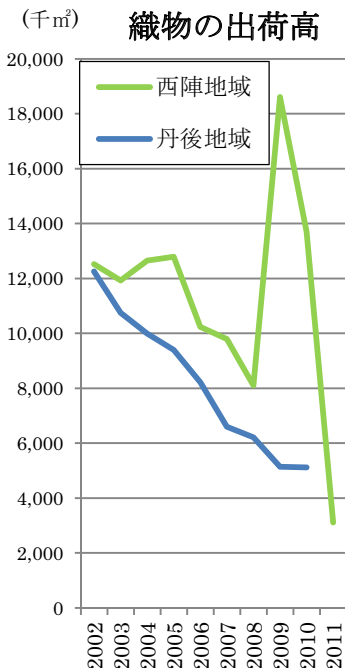
京都府実績は、常に全国平均を上回っているが、景気低迷が続くここ数年、その差が縮小している。

全国平均を上回っている要因としては、オンリーワンの技術・製品を有する高付加価値企業が多い京都府産業は、不況時にも価格決定力が強く、その分、付加価値の低下を最小限に抑えられるのではないかと考えられる。

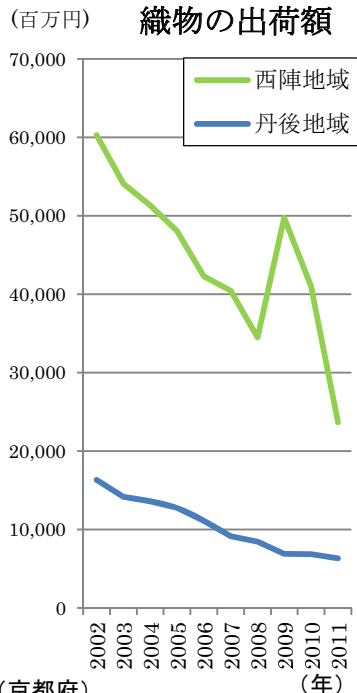
(注)

07年の調査から、調査項目が変更されたため、前年までの実績値との比較はできない。

織物の出荷高



織物の出荷額



資料:京都府織布生産動態統計調査(京都府)

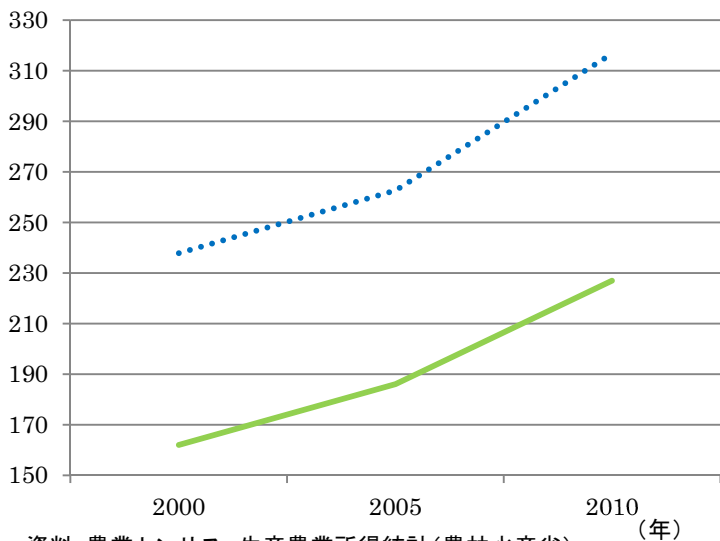
京都府の伝統産業を代表する西陣と丹後の織物は出荷高、出荷額ともに減少傾向を続けており、伝統産業界を取り巻く厳しい状況を表している。

(注)

西陣の織物の出荷高及び出荷額について、09~10年の大幅な増減は、合併と一部事業の新会社設立を行った一企業の数値の取扱いに関し、①従来算入されていなかった数値が加わったこと(09年)、②09年に算入されていた数値が削除されたこと(10年)、③企業形態の変更が行われたこと(11年)によるものである。

(参照)西陣織物工業組合「平成23年西陣生産概況」

(万円) 就業者1人当たり農業産出額 (販売農家)



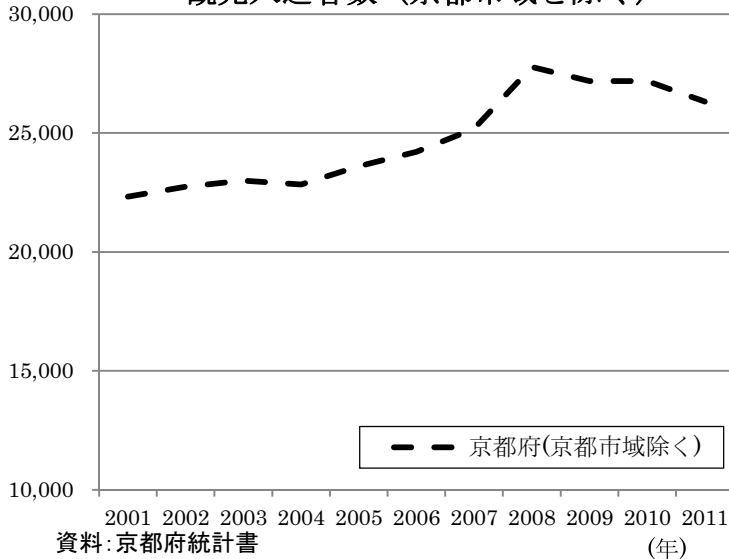
資料: 農業センサス、生産農業所得統計(農林水産省)

全国、京都府とも 2000 年以降増加傾向を辿っている。

農業産出額は、農産物の生産量と価格が影響するが、農業就業人口が減少を続けているため、農業総産出額は減少し続けている。

なお、10 年の京都府実績は 226.9 万円で、全国 (316.8 万円) の 7 割程度の水準にとどまっているが、これは、ブランド京野菜等の付加価値の高い農業が存在するものの、未作等の経営規模が他府県に比べて零細で、収益性の低い京都府農業の実態を表している。

(千人) 観光入込客数 (京都市域を除く)



資料: 京都府統計書

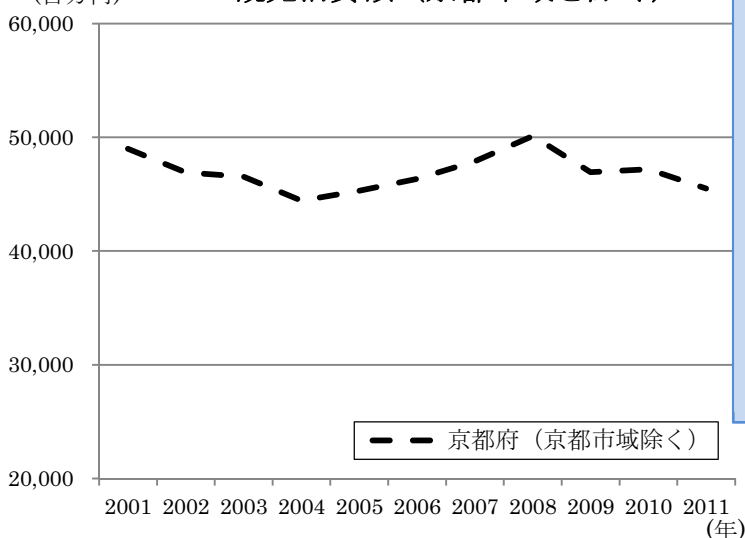
観光入込客数は、08 年まで増加してきたが、リーマンショックの影響などによる世界的な景気の低迷や新型インフルエンザの流行、東日本大震災の発生などにより、09 年以降は減少傾向が続いている。

観光消費額は、05 年以降、08 年まで増加していたが、観光入込客数と同じく 09 年以降は減少傾向に転じた。

(注)

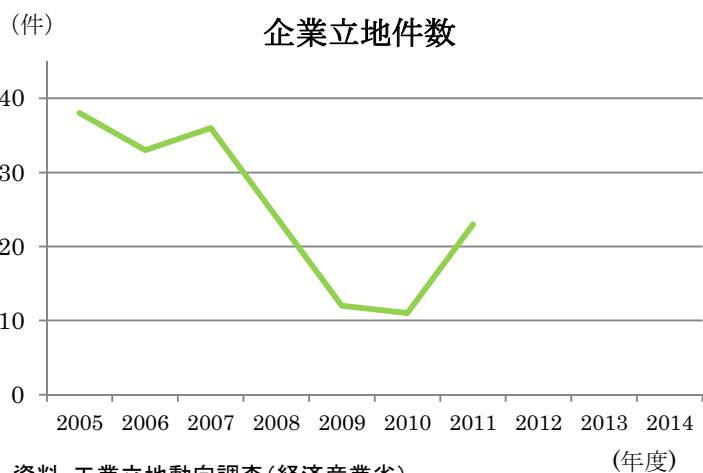
09 年 12 月に観光庁が「観光入込客統計に関する共通基準(年間入込客数 1 万人以上の観光地点などの実績から推計)」を導入しているが、経年変化を把握する観点から、ここでは共通基準によらず、従来法による京都府内(京都市域を除く)における調査結果のみを示した。

(百万円) 観光消費額 (京都市域を除く)



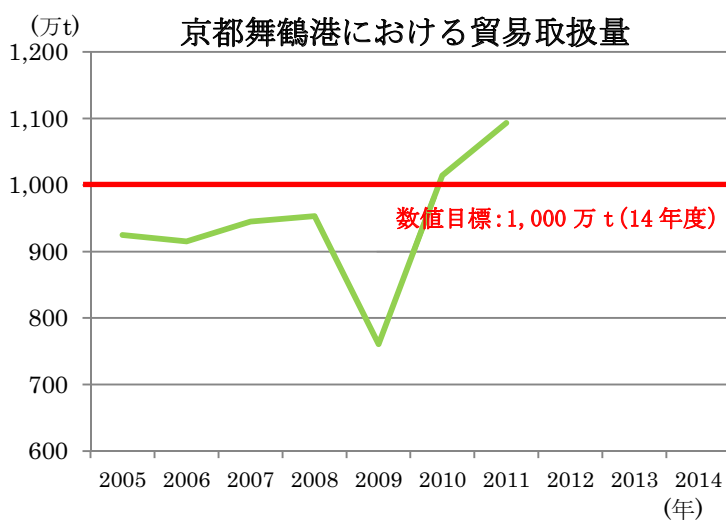
資料: 京都府統計書

施策指標



リーマンショックの影響により、08年度以降、全国と同様、京都府においても急激に減少していたが、11年度実績は10年度と比べ、12件増の23件となり、08年度依然の数字までは回復していないものの、「増加」という目標については達成。

企業の設備投資の意欲も徐々に回復してきていると考えられ、輸出関連特例や、小規模企業立地の優遇策の充実等を図っているところである。

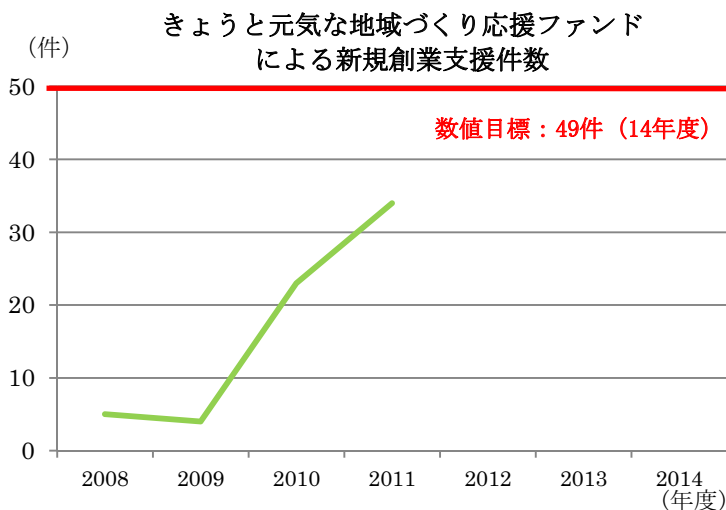


年度によって上下があるが、09年の大幅減を除いては、概ね増加傾向にある。

なお、09年の大幅減については、08年に発生したリーマンショックの影響や、関西電力舞鶴発電所の運転中止に伴う石炭の輸入減などが、10年の大幅増については、8月の舞鶴発電所2号機稼働に伴う石炭の輸入回復や、コンテナ貨物・フェリー貨物等の増加、社団法人京都舞鶴振興会を中心としたポートセールスの展開などが、主要要因と考えられる。

11年実績は、10年に比べて79万t増の1,093万tとなり、参考年間目標進捗率は112.4%。数値目標についても、既に達成している。

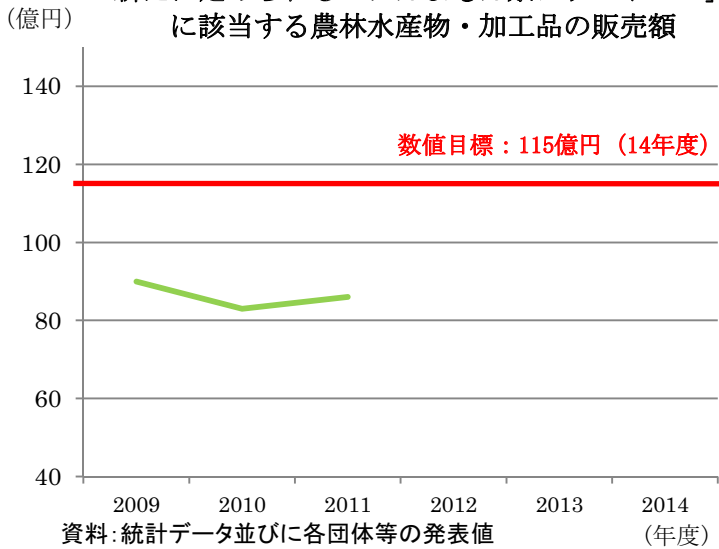
なお昨年、京都府と中国・大連市、韓国・浦項市、ロシア・ナホトカ市との間で定期貨物船航路の増便等に向けた覚書が交わされたところであり、今後の増加要因になり得る。



08年度以降、増加傾向。11年度実績は、10年度年に比べて11件増の34件となっており、参考年間目標進捗率は121.4%、数値目標に対する進捗率は57.1%と順調に進捗している。

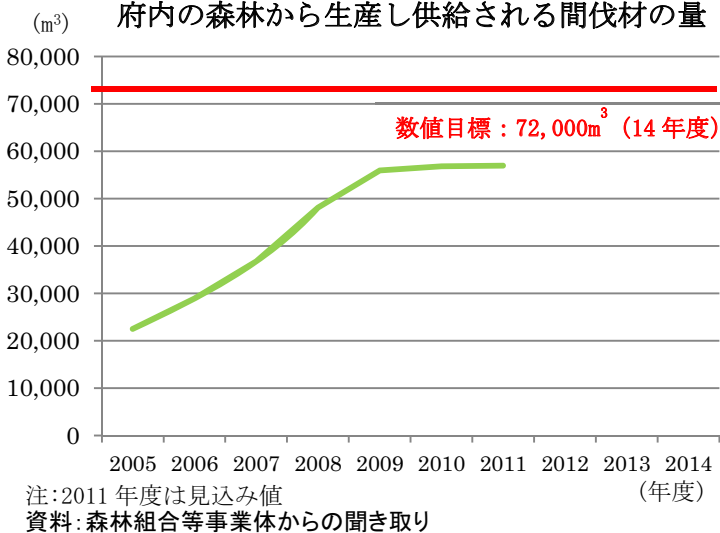
きょうと元気な地域づくり応援ファンドに新規創業の枠を作るなど工夫した結果であると考えられる。

新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」
に該当する農林水産物・加工品の販売額



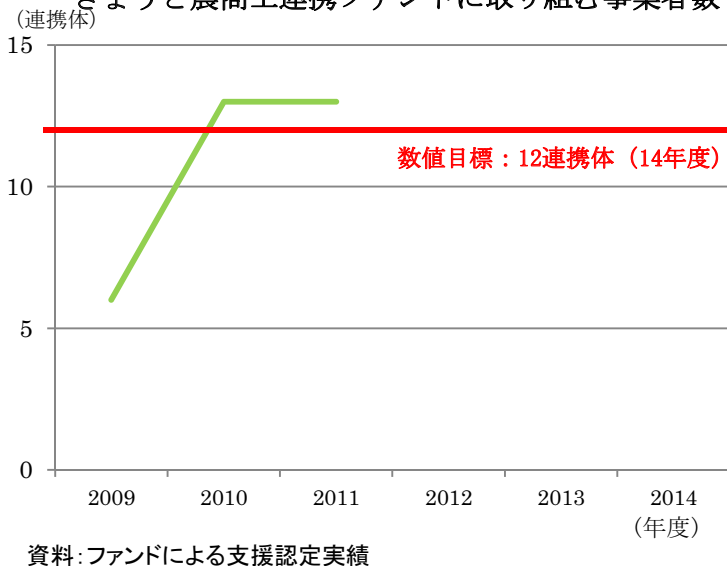
11年度実績は、10年度に比べて3億円増の86億円となったが、気象要因等により出荷量が減少したことにより、販売単価が低迷したため、参考年間目標値を下回り、数値目標に対する進捗率も-16.0%となった。

府内の森林から生産し供給される間伐材の量



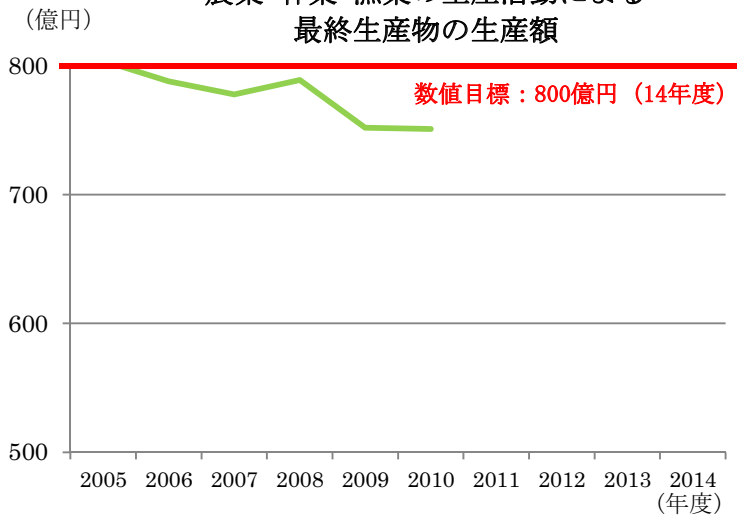
11年度実績は10年度と比べて168m³の増と伸び率は鈍化したものの、05年度以降増加傾向にあり、参考年間目標率は100%、数値目標に対する進捗率は40%と概ね順調に増加している。
間伐等の森林整備、路網整備に重点的に予算配分をしてきた効果が発現したものであると考えられる。

きょうと農商工連携ファンドに取り組む事業者数



11年度実績は、10年度と同数の13連携体であり、参考年間進捗率は108.3%となった。
農商工連携が新商品開発等に効果的であることが事業者の間に浸透し、評価されてきたことで順調に進捗したものと考えられ、今後もそうした傾向が続くと推察される。

農業・林業・漁業の生産活動による 最終生産物の生産額



資料：農林水産省及び府統計

京都府においては、全国実績と同様、減少傾向を辿っているものの、10年度実績は、09年度と比べて1億円減の751億円とほぼ横ばいを維持している。

京野菜をはじめとする農林水産物のブランド対策を実施してきた結果、野菜の算出額は近畿において兵庫県に次いで2位を維持しており、農業算出額の減少率も、全国5位の小幅にとどまっている。

(5) 交流連帯

京都府においては、道路改良率が年々微増しているものの、全国に比べて低い水準となっている。

また、京都府が出資している北近畿タンゴ鉄道（KTR）の利用人数（発券ベースの乗車人員）は、2008年度以降コンスタントに200万人を超えていたが、2011年度は東日本大震災による出控え等の影響もあり、前年度比8万人減の195万人となった。

一方、ブロードバンドの世帯普及率も、年々その率を伸ばしている。

他方、関西文化学術研究都市においては、2011年度に新たに中国の研究機関と「エコシティ交流に関する覚書」が締結されるなど、海外の機関との提携が一定の進捗を見たが、域内に立地する文化学術研究機関等の数は、この数年間59～60件となっており、新たに進出する研究機関がほとんど見られない状況にある。

国際会議の開催件数、参加者数（人口10万人当たり）は、年により上下があるものの、全国平均を大幅に上回って推移している。



重点課題

北近畿タンゴ鉄道（KTR）の抜本的立て直し

- 京都府では、府北部地域住民の通勤・通学はもとより、観光・ビジネスでの交通手段として重要な役割を果たしているKTRの利用促進に努め、2010年度には203万人の利用を達成したが、東日本大震災の影響もあり、2011年度は195万人と200万人を割り込んだ。
- 今後については、少子・高齢化などによる人口減少に加え、全線開通が近づく高速道路との競合、さらには老朽化した車両のリニューアル経費の増大など、KTRを取り巻く経営環境は更に厳しくなっていくことが確実であることから、しっかりとした長期的な展望を持ちつつ、車両の改善や住民の利用促進など足下の実効ある対策を着実に推進していくことが必要

重点課題

文化学術研究機関等の立地促進

- 京都府は、人口当たりで大学・短期大学数が全国1位、研究機関数が全国3位と、高度な学術研究機関のストックでは、全国でもトップクラスの水準を保っているが、近年、新たな立地が進まない状況にあり、特に関西文化学術研究都市における立地機関数は2009年度以降ほとんど進捗を見ていない。
- 京都府では、2011年末に認定された関西イノベーション国際戦略特区などの取組により、世界に開かれたオープンイノベーション拠点を構築し、研究開発を積極的に進めていくこととしているが、こうした研究開発の基盤となる文化学術研究機関等の立地についても、戦略的に推進していくことが必要

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(5)交流連帯〕

| 基本目標 | 指 標 |
|-----------------------|--|
| 移動にかかる所要時間が短縮させること | ■ 府県相互間旅客輸送人員（一人当たり）【2010年度実績】 |
| | ■ 道路改良率【2010年実績】 |
| | □ 府内主要都市間移動の所要時間 |
| | □ 市役所・町村役場から最寄りのICまで30分以内の市町村の割合 |
| 府域全体で生活移動基盤が拡充されること | □ 鉄道不便地域における、生活バス路線や地域と市街地等を結ぶ道路について、バス等がすれ違えてくる幹線道路の割合（鉄道不便地域：鉄道があっても本数が少ない地域や駅までが遠い地域） |
| | □ 乗合バスの利用者数 |
| | □ 道路運送法施行規則の規定に基づく「地域公共交通会議」を設置する市町村の割合 |
| 府域全体でICTの利活用が進むこと | ■ インターネット行動者率（10歳以上）【2006年実績】 |
| | □ ブロードバンド世帯普及率（ブロードバンド契約世帯数／総世帯数）【2010年度実績】 |
| 文化学術研究機関の立地が増えること | □ 関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数 |
| 海外の機関との提携等が増えること | ■ 出国率（出国者数／総人口） □ 海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究都市等との間で結ぶ提携の数 |
| 京都を訪れる外国からの有識者等が増えること | ■ 海外に住む友人（海外在住の日本人を含む。）または国内に住む外国人の友人がいる人の割合 |
| | ■ 外国人人口割合【2010年実績】 |
| | ■ 国際会議参加者数（人口10万人当たり）【2010年実績】 |
| | ■ 国際会議開催件数（人口10万人当たり）【2010年実績】 □ 府内における国際会議開催件数 |

※ 2010年10月の調査から、調査方法が変更されたため、前年度までのデータとの比較はできない

| | | | ④当初予算における主要な事業 |
|-----------|----|--------|---|
| 推移 | 水準 | 相関度 | ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載 |
| ★※ | ◎ | | (□生活・交通基盤整備事業費) |
| ☆ | △ | | □京都縦貫自動車道建設事業費 |
| 整備中のため未測定 | | | □JR奈良線複線化・高速化整備事業費 |
| ☆ | ◎ | | (□KTR日本プロジェクト推進費) |
| ★ | × | | (□リニア中央新幹線誘致推進費) |
| | | | □生活交通ネットワーク構築支援費 |
| ☆ | ○ | | □公共交通ネットワーク活性化事業費 |
| ☆ | ◎ | | |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ☆ | ○ | | |
| | | | □学研特区拠点整備調査費 |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ○ | | □エディンバラ市友好提携15周年記念事業費 |
| ☆ | ○ | | □京都フランス友好交流推進事業費 |
| — | 13 | -0.049 | |
| ★ | ○ | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ★ | ◎ | | |
| ★ | × | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

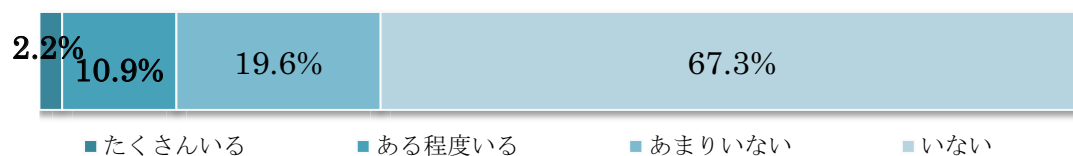
| | 推移 | 水準(相関度) |
|--------|----------------------------|--|
| 府民意識調査 | | 水準: % 相関度: γ 検定値 (定住意向との相関度を表す) |
| 統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| 施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

【京都力の発揮】(5) 交流連帯

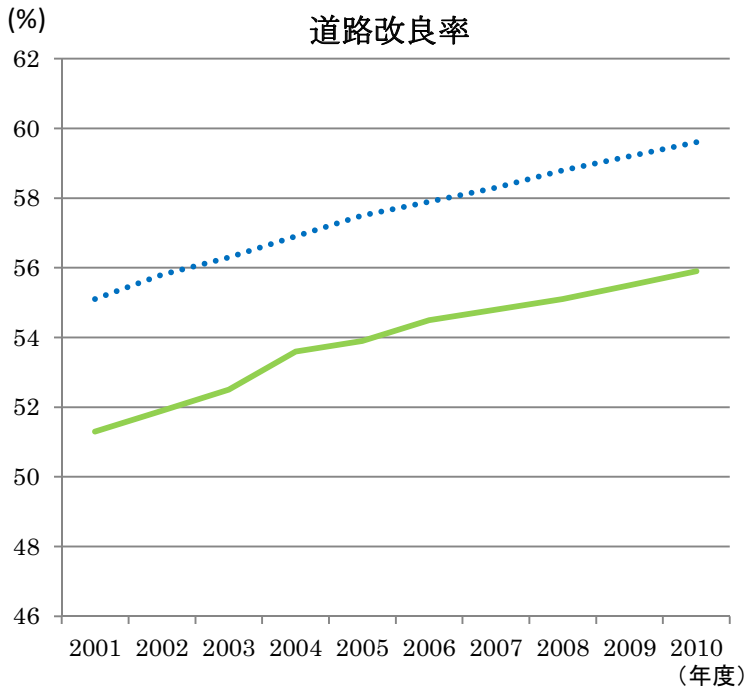
京都指標等

海外に住む友人（海外在住の日本人を含む。）または国内に住む外国人の友人がいる人の割合



【京都力の発揮】(5) 交流連帯

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

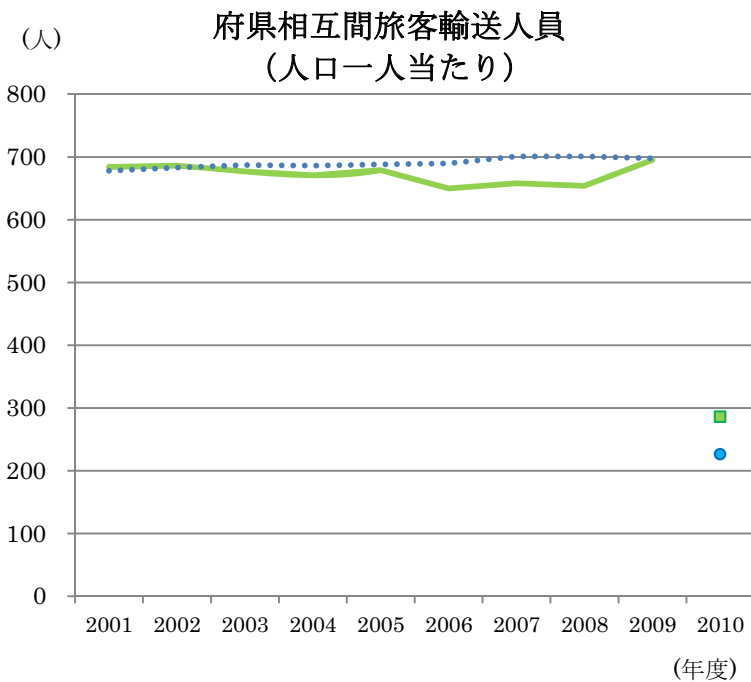


注: 本表で示す道路とは、府管理道路(国道、府道)のほか、直轄国道、京都市管理道路、市町村道を含む。
資料: 道路統計年報(国土交通省)

全国、京都府とも、公共事業の進捗に伴い年々上昇している。

10年度の京都府実績は55.9%となり、道路の半分以上が整備済みとなったが、全国に比べると常に4ポイント程度低い水準で推移してきている。

近年の公共事業費の縮減傾向のもとで、道路改良率の推移は、ここ4年間で、年0.3~0.4ポイントの増にとどまっており、このスピードで進んだ場合には、改良率100%の達成までに130年かかる計算になる。



注: 2010年10月の調査から、調査方法が変更された(調査対象ほか)ため、前年度(2009年度)までのデータとの比較はできない。

資料: 旅客地域流動統計(国土交通省)

全国実績は微増傾向、京都府実績は08年度まで上下しながら微減傾向にあったが、09年度に急伸し、全国と同一水準になった。

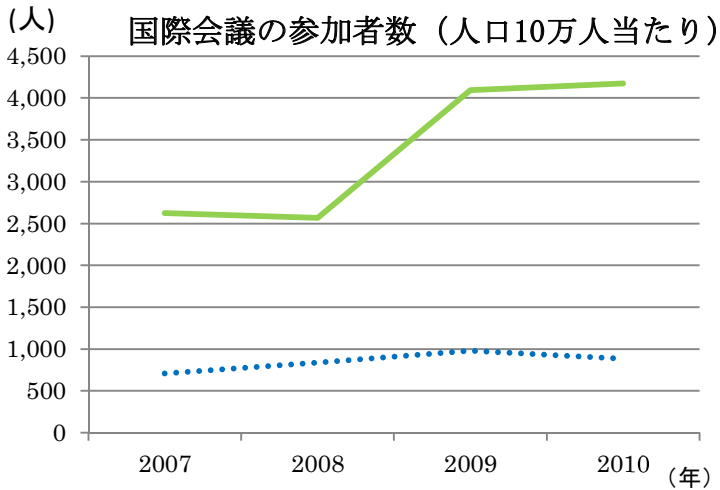
09年度の増加の大部分は府内の値の伸びによるものであり、前年の京都縦貫自動車道綾部安国寺IC-京丹波わちIC間の開通や、ETC割引の社会実験など、様々な要因が重なった結果であると考えられる。

なお、調査方法が変わった10年度は、京都府実績が全国実績を大幅に上回っている。

(注)

10年10月調査から、自動車による旅客輸送調査の対象車両、調査時期、簡略調査の廃止、対象車両数ほかに変更されたため、前年度(09年度)までのデータとの比較はできない。

なお、新調査方法で実施した10年度旅客輸送人員が大幅に減少しているのは、自動車(バス・乗用)による旅客輸送のうち自家用車利用による旅客が除外され、調査の対象が、営業用自動車による旅客に限定されたことが主な理由である。



注: 07年から調査対象とする国際会議の基準が改定されたため、06年以前の実績値は計上していない。

資料: 国際会議統計(日本政府観光局(JNTO))等

全国実績は09年まで増加していたが、10年は減少に転じた。

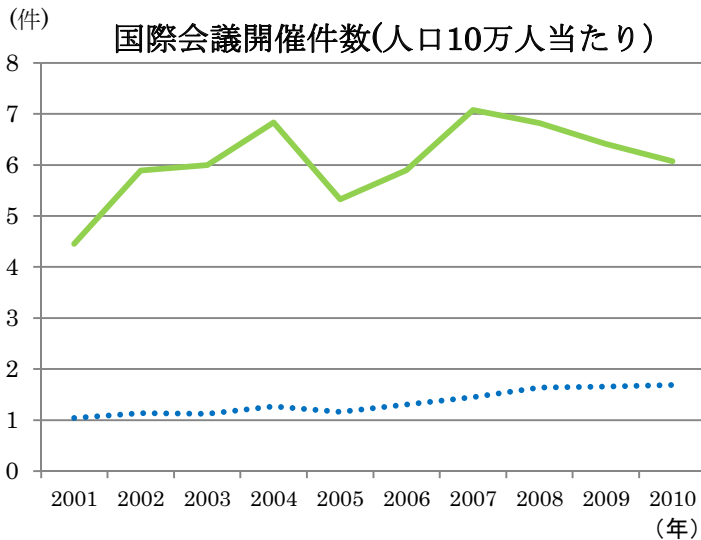
こうした中、京都府は09年に大幅に参加者を増やして(対前年比1,524人増)、全国1位となった。10年は最高値(4,174人)を記録し、全国平均883人の4.7倍という高い水準となった。(2位宮城県は1,963人)

(参考) 府内開催(10年)の国際会議実績

[参加者数・開催件数が多い上位3会場]

| | |
|----------|--------------|
| 国立京都国際会館 | 88,263人(49件) |
| 京都大学 | 5,997人(42件) |
| 京都テルサ | 2,424人(10件) |

(参照) JNTO「2010年国際会議統計」



注: 07年から調査対象とする国際会議の基準が改定されたが、新基準見合いの06年以前のデータ(調整値)が公表されたため、01年以降の実績値を計上した。

資料: 国際会議統計(日本政府観光局(JNTO))

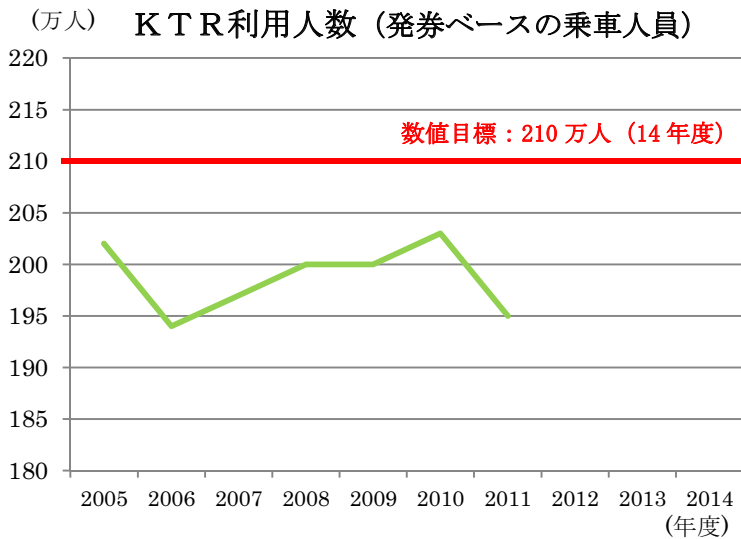
全国実績は漸増。京都府実績は年により上下があるが、趨勢的にはわずかに増加傾向にある。

その背景として、国際会議が数年間の準備を経て開催されるため、景気動向に直接左右されないことや、近年、大学が国際研究拠点化をめざして国際会議の開催を積極的に支援していることなどが考えられる。

なお、京都府において、年により開催件数が上下している理由は、会場が府内施設に固定されている国際会議(例えば科学・技術・自然などの学術会議)の一部に、隔年開催されているものがあるためである。

01年以降、京都府での開催件数(人口10万人当たり)は全国1位で、全国の4倍以上という高い水準を維持しているが、大部分は京都市内で開催されている。

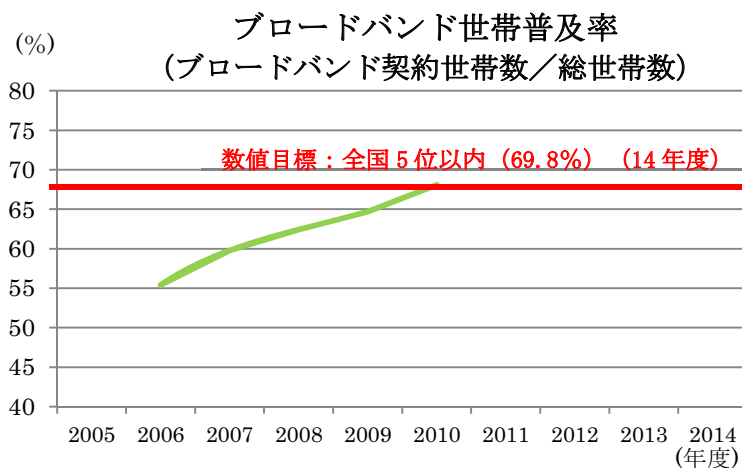
施策指標



資料:文化施設からの聞き取り

年度により実績に上下があり、06年度及び07年度には200万人を下回ったが、08年度以降、再び200万人を越えていたものの、11年度実績は、10年度と比べて8万人減の195万人となり、200万人を割り込んだ。これは東日本大震災による出控えなどの影響があったものと推測される。

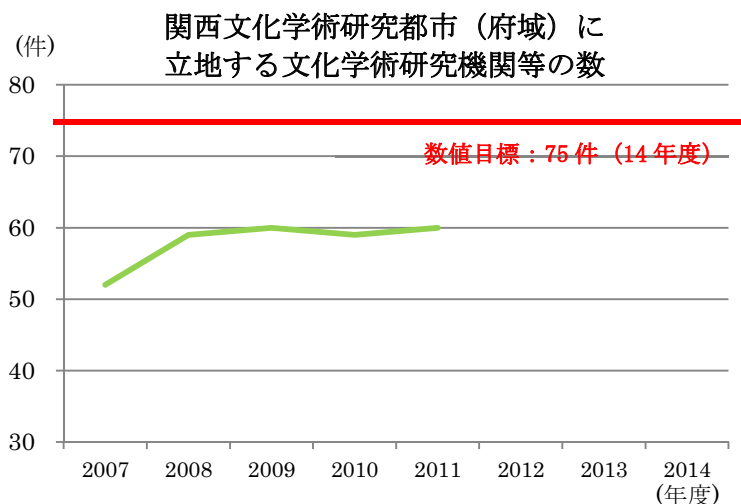
地元市町・住民による自主的な利用を促す「ワンモア運動」等様々な取組を推進しているものの、KTRを取り巻く状況は厳しさを増している。



資料:情報通信統計DB(総務省)

京都府、全国平均とも増加傾向。インターネット上で動画や画像などを多用した大容量コンテンツが増えていることから、ブロードバンド利用者も増加していると推察される。

10年度実績は、09年度と比べて3.4ポイント増の68.1%であり、数値目標の達成に向けて順調に進捗している。



資料:立地実績

新規立地がある一方、既存施設の閉鎖もあり、08年度以降は横ばいである。

11年度実績は、10年度から1件増の60件となったが、数値目標に対する進捗率は0.0%にとどまっている。

3 中期計画を推進するために

中期計画には、「中期計画を推進するために」として、計画を推進するに当たり重視すべき「視点」を掲げている。以下には、こうした「視点」に基づく主な施策・事業に係る2011年度の実施状況や今後の見通しをまとめる。

○人権という普遍的文化の構築

- ・人権啓発活動の実施

人権尊重を日常生活の習慣として身に付け、実践できる豊かな社会の実現をめざし、幅広い府民を対象とした様々な人権問題に関する啓発活動を実施

○基本目標（ベンチマーク）による施策のマネジメント

- ・マネジメントシステムの改善・進化

「明日の京都」の体系に沿って、“運営目標の設定”、指標・事業連関表やベンチマークレポートによる施策・事業の“前年度実施状況の点検”、アクションプランや最重点プラットフォーム等による“次年度新規施策の検討”、“次年度予算の検討・編成”、というプロセスによるマネジメントシステムを改善・進化

○地域の実情に応じた柔軟で実効ある取組の推進

- ・「府民協働防犯ステーション」の設置促進

交番等を核とした住民・警察・行政の協働による地域防犯活動を積極的に展開していく拠点として、「府民協働防犯ステーション」の設置箇所数や参画団体数の増加を促進

○府と市町村の連携・協調・共同の推進

- ・「伴走型」支援の充実強化

市町村だけでは解決困難な課題に対し、「まちの仕事人」（京都府）を中心に「まちの課題・チーム型解決事業」を実施し、解決に向けた道筋を付ける

○600億円の行財政改革の実施

- ・府民満足最大化プランの着実な推進

2012年度当初予算で総額125億円の改革を実施

○森林・環境税の検討

- ・環境や安全に視点を置いた税制の検討

森林の保全・整備や自然エネルギーの普及、住宅の耐震化など、環境や府民の安全に視点を置いた税制について、社会経済情勢等も勘案しながら引き続き検討

○公平な税務行政の一層の推進

・課税業務共同化の推進

京都地方税機構とともに、自動車関係税や個人関係税、固定資産税の課税事務共同化と、業務の効率化を目指した府税事務所等の最適な業務執行体制の再構築を推進

○公益法人制度改革の推進

・公益法人の新制度への円滑な移行の推進

マニュアルの作成、説明会の開催、個別相談の実施等に積極的に取り組み、移行申請等249法人、移行認定処分等196法人（いずれも累計）を達成

○公務員制度改革等の検討

・適切な給与制度・水準の維持・確保

国家公務員に関する給与制度の検討状況を踏まえた退職手当等の対応や、透明性の高い給与決定システムを検討

○再就職の見直し等

・OB職員の業績評価の検討

外郭団体に再就職したOB職員に対する業績評価方法や、公務外における能力発揮を前提とした複線型退職管理と再就職支援の在り方について、今後更に検討

○多様な人材交流の推進

・市町村との合同研修の拡大や相互交流の促進

効果的な職員研修充実のため、法制執務や情報化、問題解決法研修など10講座の合同研修の実施や、現場対応力などの向上を図るため22市町村と相互交流を実施

○新たな入札制度の導入

・入札制度改革の推進

「公契約大綱」に基づき公正な競争、地域経済への配慮、安心・安全の確保のバランスがとれた入札契約制度構築と、地域社会貢献企業への物品等の優先調達を推進

○公共施設のアセットマネジメントの推進

・公共施設の長寿命化の推進

橋梁・舗装の予防補修実施、排水機場・港湾施設の長寿命化計画策定、平成25年度までに全市町村において橋梁長寿命化修繕計画の策定支援

○府民ニーズに応じた行政情報検索システムの構築

・誰もが使いやすいポータルサイトの構築

府民が直接利用できる各種サービスを検索できる「府民サービス・ナビ」や、わかりやすい統計データを提供する「京都府統計ナビ」などを充実

○税金などの支払いに係る府民利便性の向上

・コンビニ納付等の推進

府民の利便性や納期内納付率の向上を図るため、府税の全税目に加え高等学校修学資金のコンビニ収納や与謝の海病院診療費に係るクレジット収納を拡大

4 平成24年度当初予算における対応状況

平成23年度の重点課題について、平成24年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり。

| 分野 | 重点課題 | 主な事業等 |
|---------------|--|---|
| 府民安心の再構築 | | |
| (1)子育て・子育ての安心 | 少年非行を生まない社会づくり | <ul style="list-style-type: none"> ・青少年再チャレンジ支援事業費 ・少年非行阻止推進費 |
| (2)学びの安心 | 子どもの学習意欲の喚起、つまずきのサポート | <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための京都式少人数教育推進費 ・府立高校生グローバルチャレンジ500事業費 |
| | 新しい公共の時代を支える生涯学習社会への転換 | <ul style="list-style-type: none"> ・ゼミナールハウス施設整備費 ・生涯学習総合推進費 |
| (3)働きの安心 | ニーズの的確な把握等による労働需給のミスマッチ解消 | <ul style="list-style-type: none"> ・循環促進型雇用創出事業費 ・京都ジョブパーク機能強化費 |
| | 障害者の能力と仕事のマッチング等による所得の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労支援事業費 ・新ゆめこうば推進事業費 |
| (4)医療・福祉の安心 | 若年層も含めた疾病予防 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康長寿日本一推進事業費 ・がん対策推進事業費 |
| | 医療従事者の確保、ネットワークの拡充 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合医師確保対策費 ・中丹地域医療特別整備費 |
| (5)長寿の安心 | 多様な観点からの介護予防、高齢者が自らの意思で生活の場を選択できる環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> ・京都式地域包括ケア推進費 |
| (6)暮らしの安心 | 地域社会の総力を結集した犯罪の抑止 | <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない京都を目指す治安総合対策費 |
| | 地域の実情を踏まえた自殺原因の究明 | <ul style="list-style-type: none"> ・自殺防止総合対策事業費（ハート&ライフ事業） |

| 分野 | 重点課題 | 主な事業等 |
|----------------------|------------------------------------|--|
| 地域共生の実現 | | |
| (1) 人権尊重 | 人権相談しやすい環境づくり | ・ 人権啓発費 |
| (2) 地域力再生 | NPO等の経営基盤の強化 | ・ 地域力再生交付金 ・ 京都式ソーシャル・ビジネス創造事業費 |
| (3) 新たなコミュニティづくり | 商店街への消費者回帰 | ・ 一商一特パワーアップ事業費 |
| (4) 男女共同参画 | 潜在的なドメスティック・バイオレンス事案への対応 | ・ ドメスティック・バイオレンス対策事業費 |
| | 意欲に応じて女性が就業できる環境づくり | ・ マザーズジョブカフェ推進費 ・ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)事業費 |
| (5) ふるさと定住 | 里力再生のための戦略的な農山漁村への定住・移住・交流促進 | ・ 共に育む「命の里」新展開事業費 ・ 明日の「京都村」づくり事業費 |
| 京都力の発揮 | | |
| (1) 人づくり | 若年層をはじめ意欲ある多様な農林水産業の担い手確保 | ・ 中核新規就農者倍増事業費 ・ 京の森を守り育てる担い手1,000人づくり事業費(林業大学校等) |
| (2) 環境の「みやこ」 | 府民のライフスタイルの転換につながる太陽光発電設備・電気自動車の普及 | ・ 京都エコ・エネルギー戦略推進費 |
| (3) 文化創造 | 国民文化祭の成果等を活かした日本の文化首都づくり | ・ こころの文化次世代事業費 ・ 北山文化環境ゾーン整備費 |
| (4) 産業革新 ・ 中小企業育成 | 活用可能な資源の状況等を踏まえた地域産業・雇用創出 | ・ みやこ構想 |
| | 京都の知的資源を活かした中小企業の研究開発の促進 | ・ 連携型イノベーション研究開発事業費 ・ 成長分野認定育成事業費 |
| | 他分野との連携など多様な観点からの農林水産物のブランド化 | ・ 森林・林業経営イノベーション事業費 ・ 京力農場づくり事業費 |
| (5) 交流連帯 | 新しい経営戦略の推進による公共交通機関の活性化 | ・ KTR日本一プロジェクト推進費 ・ JR奈良線複線化・高速化整備事業費 |
| | スモールメディア等を活用した京都情報の戦略的発信 | ・ 「ロケスポット京都」データベース構築事業費 |

